

公立大学法人岡山県立大学
第3期中期目標の期間における業務の実績に関する評価結果
最小項目別評価

令和7年7月

岡山県地方独立行政法人評価委員会

目

次

1 法人の概要			
（1）名称	P- 1		
（2）所在地	P- 1		
（3）法人設立の年月日	P- 1		
（4）設立団体	P- 1		
（5）中期目標の期間	P- 1		
（6）目的及び業務	P- 1		
（7）資本金の額	P- 1		
（8）代表者の役職氏名	P- 1		
（9）役員及び教職員の数	P- 1		
（10）組織図	P- 2		
（11）法人が設置運営する大学の概要	P- 3		
（12）理事長メッセージ	P- 4		
2 第3期中期計画に係る業務の実績に関する総括			
（1）大項目ごとの評価	P- 5		
（2）総合的な評価	P- 5		
（3）第4期中期計画の実施に向けて	P- 5		
3 中期計画の各項目の実施状況			
第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置			
1 教育に関する目標を達成するためとるべき措置			
（1）教育内容の充実に関する目標を達成するためとるべき措置	P- 6		
（2）教育方法等の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	P-12		
2 学生の確保に関する目標を達成するためとるべき措置	P-14		
3 学生の支援に関する目標を達成するためとるべき措置			
（1）学習支援の充実に関する目標を達成するためとるべき措置	P-16		
（2）生活支援の充実に関する目標を達成するためとるべき措置	P-18		
（3）就職支援の充実に関する目標を達成するためとるべき措置	P-20		
4 研究に関する目標を達成するためとるべき措置			
（1）研究の充実に関する目標を達成するためとるべき措置	P-23		
（2）多様な研究活動の展開に関する目標を達成するためとるべき措置	P-25		
（3）研究成果の還元に関する目標を達成するためとるべき措置	P-27		
5 地域貢献に関する目標を達成するためとるべき措置			
（1）地域連携教育の充実に関する目標を達成するためとるべき措置	P-28		
（2）地域貢献活動の充実に関する目標を達成するためとるべき措置	P-29		
6 グローバル化に関する目標を達成するためとるべき措置	P-30		
第3 業務運営の改善及び効率化等に関する目標を達成するためとるべき措置			
1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置			
（1）機動的かつ効率的な運営体制の構築に関する目標を達成するためとるべき措置		P-31	
（2）地域に開かれた大学づくりの推進に関する目標を達成するためとるべき措置		P-33	
2 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置			
（1）自己収入の増加に関する目標を達成するためとるべき措置		P-34	
（2）運営経費の見直しに関する目標を達成するためとるべき措置		P-36	
3 自己点検及び評価に関する目標を達成するためとるべき措置			
（1）評価の充実に関する目標を達成するためとるべき措置		P-37	
（2）情報公開の推進に関する目標を達成するためとるべき措置		P-38	
4 その他業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置			
（1）施設及び設備の適切な維持管理に関する目標を達成するためとるべき措置		P-39	
（2）安全・安心な教育研究環境の確保に関する目標を達成するためとるべき措置		P-40	
第4 予算、収支計画及び資金計画			P-41
第5 短期借入金の限度額			P-43
第6 剰余金の使途			P-43
第7 重要な財産の譲渡等に関する計画			P-43
第8 その他規則で定める事項			P-44
4 第3期中期計画に係る項目別評価結果表			P-45

1 法人の概要

(令和6年5月1日現在)

- (1) 名 称
公立大学法人岡山県立大学
- (2) 所在地
岡山県総社市窪木111番地
- (3) 法人設立の年月日
平成19年4月1日
- (4) 設立団体
岡山県
- (5) 中期目標の期間
平成31年4月1日から令和7年3月31日
- (6) 目的及び業務
- ア 目 的
公立大学法人岡山県立大学は、人間を取り巻くさまざまな環境の中で調和のとれた発展を期し、地域の課題や社会の要請に的確に応えるため、「人間・社会・自然の関係性を重視する実学を創造し、地域に貢献する」ことを基本理念とする。
この理念に基づいて、学術の進展と教育の振興を図り、福祉の増進、文化の向上、地域産業の発展等に寄与する研究活動に取り組むとともに、知性と感性を育み、豊かな教養と深い専門性を備えて新しい時代を切り拓く知識と高度な技術を身につけた実践力のある人材を育成する。
- イ 業 務
(ア) 岡山県立大学を設置し、これを運営すること。
(イ) すべての学生に対し、修学、進路選択、心身の健康等に関する相談など学生生活に関する相談その他の援助を行うこと。
(ウ) 民間企業や試験研究機関等との共同研究や受託研究、技術指導等を実施するなど、法人以外の者と連携して教育研究活動の推進に取り組むこと。
(エ) 地域社会に貢献するため、公開講座を開設する等、地域住民に幅広く学習機会を提供するとともに、大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
(オ) 前各号に掲げる業務を効果的かつ効率的に実施するため、附帯して必要となる関連業務を行うこと。
- (7) 資本金の額 120億 9,163万 2,943円
- (8) 代表者の役職氏名
理事長 沖 陽子
- (9) 役員及び教職員の数
- ア 役員
- | | |
|------|----|
| 理事長 | 1人 |
| 副理事長 | 1人 |
| 理事 | 3人 |
| 監事 | 2人 |
| 役員計 | 7人 |
- イ 教職員
- | | |
|------|---------------------|
| 学長 | 1人 |
| 教員 | 147人(特任教員を含む専任教員数。) |
| 職員 | 56人 |
| 教職員計 | 204人 |

(10) 組織図

【法人組織】

役員会

理事長	沖 陽子	岡山県立大学学長
副理事長	中村 賢三	岡山県立大学事務局長
理事	松田 正己	(株)山陽新聞社代表取締役社長
理事	佐藤 兼郎	岡山県企業と大学との共同研究センターセンター長
理事	五福 明夫	岡山県立大学副学長（教育・学術研究担当）
監事	青木 靖英	公認会計士
監事	上尾 洋平	弁護士

経営審議会

議長	沖 陽子	公立大学法人岡山県立大学理事長
委員	中村 賢三	公立大学法人岡山県立大学副理事長
委員	五福 明夫	公立大学法人岡山県立大学理事（教育・学術研究担当）
委員	晝田 眞三	ヒルタ工業(株)代表取締役会長
委員	中島 義雄	(株)システムズナカシマ代表取締役社長
委員	梶谷 俊介	岡山トヨタ自動車(株)代表取締役社長
委員	則武 直美	岡山聖園子供の家施設長

教育研究審議会

議長	沖 陽子	公立大学法人岡山県立大学理事長
委員	中村 賢三	公立大学法人岡山県立大学副理事長
委員	五福 明夫	公立大学法人岡山県立大学理事（教育・学術研究担当）
委員	佐藤 洋一郎	岡山県立大学副学長（社会連携・国際担当）
委員	伊東 秀之	岡山県立大学副学長（入試・広報担当）
委員	近藤 理恵	岡山県立大学保健福祉学部長
委員	尾崎 公一	岡山県立大学情報工学部長
委員	北山 由紀雄	岡山県立大学デザイン学部長
委員	末岡 浩治	岡山県立大学共通教育部長
委員	高橋 吉孝	岡山県立大学附属図書館長
委員	山下 広美	岡山県立大学保健福祉学部教授
委員	松浦 洋司	岡山理科大学副学長
委員	村田 芳行	岡山大学教授

【大学組織】

学 長 副学長

(大学院)

保健福祉学研究科

看護学専攻（博士前期課程）
栄養学専攻（博士前期課程）
保健福祉学専攻（博士前期課程）
保健福祉科学専攻（博士後期課程）

情報系工学研究科

システム工学専攻（博士前期課程）
システム工学専攻（博士後期課程）

デザイン学研究科

デザイン工学専攻（修士課程）
造形デザイン学専攻（修士課程）

(大 学)

保健福祉学部

看護学科
栄養学科
現代福祉学科
子ども学科

情報工学部

情報通信工学科
情報システム工学科
人間情報工学科

デザイン学部

ビジュアルデザイン学科
工芸工業デザイン学科
建築学科

共通教育部

地域創造戦略センター
教育開発センター
アドミッション・高大連携センター
キャリア・学生生活支援センター
グローバルラーニングセンター
学術研究推進センター
総合情報推進センター
広報メディア開発センター

附属図書館

図書班

事務局

地域連携・研究推進課
総務課
教学課
企画広報班
連携推進班
総務班
学部事務班
経理班
教務班
入試班
学生支援班

(11) 法人が設置運営する大学の概要

大学の名称	岡山県立大学				
大学本部の位置	岡山県総社市窪木1 1 1 番地				
学長の氏名	沖 陽子（公立大学法人岡山県立大学理事長）				
学部等の名称	修業 年限	入学 定員	収容 定員	開設年度	備 考
保健福祉学部	年	人	人		
看護学科	4	4 0	1 6 0	平成5年4月	学科再編 〃
栄養学科	4	4 0	1 6 0	平成5年4月	
現代福祉学科	4	3 5	1 4 0	令和3年4月	
子ども学科	4	2 5	1 0 0	令和3年4月	
情報工学部					
情報通信工学科	4	5 0	2 0 0	平成5年4月	名称変更
情報システム工学科	4	5 0	2 0 0	平成5年4月	
人間情報工学科	4	4 0	1 6 0	平成27年4月	
デザイン学部					
ビジュアルデザイン学科	4	3 0	1 2 0	令和3年4月	学科再編
工芸工業デザイン学科	4	3 0	1 2 0	令和3年4月	〃
建築学科	4	3 0	1 2 0	令和3年4月	〃
保健福祉学研究科 （博士前期課程）					定員変更
看護学専攻	2	7	1 4	平成9年4月	
栄養学専攻	2	6	1 2	平成9年4月	
保健福祉学専攻 （博士後期課程）	2	7	1 4	平成9年4月	
保健福祉科学専攻	3	5	1 5	平成15年4月	
情報系工学研究科 （博士前期課程）					専攻再編
システム工学専攻 （博士後期課程）	2	5 2	1 0 4	平成25年4月	
システム工学専攻	3	6	1 8	平成11年4月	
デザイン学研究科 （修士課程）					専攻再編 〃
デザイン工学専攻	2	7	1 4	平成22年4月	
造形デザイン学専攻	2	9	1 8	平成22年4月	
附属施設等	附属図書館 共通教育部				
学生数	1 7 5 4 人				
教員数	1 4 7 人（特任教員を含む専任教員数。）				
職員数	5 6 人				

【 大学の沿革 】

平成 5年 4月	開学（保健福祉学部、情報工学部、デザイン学部、短期大学部）
9年 4月	大学院 保健福祉学研究科（修士課程）、情報系工学研究科（修士課程）設置
10年 4月	大学院 デザイン学研究科（修士課程）設置
11年 4月	大学院 情報系工学研究科（博士後期課程）開設
12年 6月	共同研究機構設置
14年 4月	保健福祉支援センター設置 メディアコミュニケーション支援センター設置
15月 4月	大学院 保健福祉学研究科（博士後期課程）設置
15年 6月	サテライトキャンパス設置（平成18年7月廃止）
17年 8月	全学教育研究機構設置
17年10月	地域共同研究機構設置（令和2年3月廃止） 共同研究機構を産学官連携推進センターに名称変更（令和2年3月廃止） 保健福祉支援センターを保健福祉推進センターに名称変更（平成29年3月廃止） メディアコミュニケーション支援センターをメディアコミュニケーション推進センターに名称変更（平成24年3月廃止）
18年 4月	情報工学部 スポーツシステム工学科設置 デザイン学部 学科再編（デザイン工学科・造形デザイン学科設置）
19年 3月	短期大学部閉学
19年 4月	公立大学法人岡山県立大学設立 保健福祉学部 保健福祉学科改組
20年 4月	健康・スポーツ推進センター設置（平成27年3月廃止）
22年 4月	大学院 情報系工学研究科人間情報システム工学専攻（博士前期課程）設置 大学院 デザイン学研究科（修士課程）再編（デザイン工学専攻、造形デザイン学専攻設置）
23年 4月	認定看護師教育センター設置（平成28年3月廃止）
24年 4月	福祉・健康まちづくり推進センター設置（平成27年3月廃止）
25年 4月	保健福祉学部 保健福祉学科再編（社会福祉学専攻、子ども学専攻設置） 大学院 保健福祉学研究科（博士前期課程）看護学専攻再編（保健師国家試験受験資格取得） 大学院 情報系工学研究科（博士前期課程）再編（システム工学専攻設置）
26年10月	大学教育開発センター設置 国際交流センター設置

【大学の沿革】

平成 5年 4月	開学（保健福祉学部、情報工学部、デザイン学部、短期大学部）
9年 4月	大学院 保健福祉学研究科（修士課程）、情報系工学研究科（修士課程）設置
10年 4月	大学院 デザイン学研究科（修士課程）設置
11年 4月	大学院 情報系工学研究科（博士後期課程）開設
12年 6月	共同研究機構設置
14年 4月	保健福祉支援センター設置 メディアコミュニケーション支援センター設置
15月 4月	大学院 保健福祉学研究科（博士後期課程）設置
15年 6月	サテライトキャンパス設置（平成18年7月廃止）
17年 8月	全学教育研究機構設置
17年10月	地域共同研究機構設置（令和2年3月廃止） 共同研究機構を産学官連携推進センターに名称変更（令和2年3月廃止） 保健福祉支援センターを保健福祉推進センターに名称変更（平成29年3月廃止） メディアコミュニケーション支援センターをメディアコミュニケーション推進センターに名称変更（平成24年3月廃止）
18年 4月	情報工学部 スポーツシステム工学科設置 デザイン学部 学科再編（デザイン工学科・造形デザイン学科設置）
19年 3月	短期大学部閉学
19年 4月	公立大学法人岡山県立大学設立 保健福祉学部 保健福祉学科改組
20年 4月	健康・スポーツ推進センター設置（平成27年3月廃止）
22年 4月	大学院 情報系工学研究科人間情報システム工学専攻（博士前期課程）設置 大学院 デザイン学研究科（修士課程）再編（デザイン工学専攻、造形デザイン学専攻設置）
23年 4月	認定看護師教育センター設置（平成28年3月廃止）
24年 4月	福祉・健康まちづくり推進センター設置（平成27年3月廃止）
25年 4月	保健福祉学部 保健福祉学科再編（社会福祉学専攻、子ども学専攻設置） 大学院 保健福祉学研究科（博士前期課程）看護学専攻再編（保健師国家試験受験資格取得） 大学院 情報系工学研究科（博士前期課程）再編（システム工学専攻設置）
26年10月	大学教育開発センター設置 国際交流センター設置

(12) 理事長メッセージ

平成31年4月から令和7年3月までの6年間の第3期中期目標・中期計画期間の活動は、ほとんどの項目において、中期計画を着実に実施することにより、中期目標を十分に達成することができたと総括される。

保健福祉学部・保健福祉学研究科、情報工学部・情報系工学研究科及びデザイン学部・デザイン学研究科では、各専門分野に応じた教育の充実と独創的な研究を推進した（計画1～3、6～8）。また、地域連携教育としての副専攻「吉備の杜」を充実させた（計画4）。さらに、アクティブ・ラーニングの推進（計画9、計画16）、長期インターンシップの参加者数（計画11、計画22）、入試広報の方法（計画14）、障がいのある学生への支援（計画20）、グローバル化に対応したコミュニケーション能力の向上（計画32）については、中期目標を十二分に達成していると言える。また、キャリア形成支援（計画21）に関連して、1年次必修の新科目の開設と共通教育のカテゴリーの見直しにより、キャリア形成教育を充実させた。

しかしながら、一部の項目でやや未達成の項目がある。企業等での人手不足の影響もあり研究科の定員充足率（計画6～8）は100%を超えない年が多く近年低下気味である。これに対する対策として、大学院の推薦入試を令和6年度から開始している。高い目標を設定した県内の事業所に就職した学生の割合については、少し目標を下回る結果であった。県内企業の魅力を高めるための大学としての支援を強化する必要があると考えられる。公募型外部競争的研究資金の採択数（計画25）は増加傾向にあり令和4年度以降は目標を達成しているが、科研費の採択率（計画25）、地域の企業・団体等からの共同研究費等の件数と金額（計画26）については、目標達成に至らなかった。研究シーズのアピール方法を検討する必要があると考えられる。情報インフラストラクチャとしての学内ネットワークの更新（計画37）は、一部予定が遅れており早期の更新完了が望まれる。

大学の使命は次世代を担う人材の輩出と社会の発展に寄与する研究の推進である。本学の開学の理念である「人間尊重と福祉の増進」に向けて、第3期中期目標・中期計画期間での活動の効果を踏まえて、時代に適合した教育と時代を先取りした研究を推進することが重要である。また、公立大学として、地域に根ざした大学としての役割を果たすために、地域との交流を一層増進する必要がある。

27年 4月	情報工学部 スポーツシステム工学科を人間情報工学科に名称変更 全学教育研究機構を共通教育部に名称変更 教育研究開発機構設置（平成31年3月廃止） 総合情報機構設置（平成31年3月廃止） 情報基盤活用推進センター設置 広報メディア開発センター設置 地域連携推進センター設置（令和2年3月廃止）
27年10月	学術研究推進センター設置
28年 4月	副専攻「岡山創生学」設置 COC+推進室設置（令和2年3月廃止）
28年12月	学生支援室（SAS）開設
31年 4月	キャリア・学生生活支援センター設置 大学教育開発センターを教育開発センターに名称変更 情報基盤活用推進センターを総合情報推進センターに名称変更
令和 2年 4月	地域創造戦略センター設置 アドミッション・高大連携センター設置 国際交流センターをグローバルラーニングセンターに名称変更
3年 4月	保健福祉学部 学科再編（現代福祉学科・子ども学科設置） デザイン学部 学科再編（ビジュアルデザイン学科・工芸工業デザイン学科・建築学科設置） 副専攻「岡山創生学」を「岡山創生学課程」に名称変更 副専攻「吉備の杜クリエイター課程」設置 副専攻「吉備の杜プロデューサー課程」設置 地域創造戦略センター吉備の杜推進室設置

2 第3期中期計画に係る業務の実績に関する総括

(1) 大項目ごとの評価

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する事項

評 定	中期目標を十二分に達成
-----	-------------

大項目第2「大学の教育研究等の質の向上」（33項目）では、評点4「十分に達成」が10項目（30%）、評点3「概ね達成」が22項目（67%）、評点2「やや未達成」が1項目（3%）であり、当該大項目に係る最小項目別評価の評点の平均値は3.3となるため、大項目別評価は⑤「中期目標を十二分に達成」とした。

第3 業務運営の改善及び効率化等に関する事項

評 定	中期目標を十分に達成
-----	------------

大項目第3「業務運営の改善及び効率化等」（19項目）では、評点3「概ね達成」が16項目（84%）、評点2「やや未達成」が再掲を含む3項目（16%）であり、当該大項目に係る最小項目別評価の評点の平均値は2.8となるため、大項目別評価は④「中期目標を十分に達成」とした。

(2) 総合的な評価

評 定	中期目標を十分に達成
-----	------------

第3期中期計画の総合的な評価としては、全体の最小項目評価の平均値は3.1であったが、「やや未達成」と評価した項目が4項目（再掲を含む）あったことを考慮して「中期目標を十分に達成」と判定した。

「やや未達成」と評価した項目は、共同研究費等の獲得状況が目標に達しなかった[最小項目No.26（再掲あり）]、学内ネットワークが更新完了に至らなかった[最小項目No.37]、科学研究費補助金獲得金額が目標に達しなかった[最小項目No.41]であり、これらについては、第4期中期計画における向上努力を要する。

(3) 第4期中期計画の実施に向けて

これまで本学では、保健福祉学部、情報工学部、デザイン学部の3つの特徴ある学部を基礎として、高度専門家人材の養成と独創的な研究の推進を行ってきた。特に、社会と連携して地域人材を育成する副専攻「吉備の杜」の設置や、研究成果の地域還元を行ってきた。

大学の教育・研究の環境は大きく変化しつつある。1つ目はコンピュータと通信ネットワークの発展と普及により、リモート形式の講義が十分可能になったことである。2つ目は高等学校での探求学習の普及である。3つ目は変化の激しい時代に対応するために、社会人向けのリカレント・リスキリング教育が求められていることである。4つ目は生成型AIに代表されるAIの発展と普及である。また、5つ目は今後のロボットの生活場面への普及が予想されることである。少子化による18歳人口の減少も含めてこれらの変化に対応して、次世代の人材を育成するためには、教育の内容や方法、また、教育組織の継続的な見直しが必要である。

第4期の中期目標は、第3期中期目標に対する諸活動の成果見込みと、AIが社会に普及することにより今後重要となる事項を考慮して、岡山県により設定された。中期目標の重点目標は、

地域貢献の一層の推進

- ・県内企業や自治体等と連携して、学生の県内定着に向けた取組を強化する、
- ・吉備の杜創造戦略プロジェクトの取組等を踏まえ、地域連携教育やリカレント教育の充実を図り、地域に貢献できる人材の育成を推進する、

とされている。

示された中期目標を達成するための基本方針として、

- ・社会の諸問題を解決するイノベーションを起こせる人材の育成、
- ・特徴ある学部構成を活かした独創的研究と異分野融合研究の推進、
- ・教育や研究の成果の地域還元と開かれたキャンパス

を本学では設定した。これらの基本方針に沿って、リベラルアーツ教育や専門教育の充実、副専攻「吉備の杜」に関して文部科学省からの補助金無しに実施できる体制の整備、社会連携教育の充実、学内競争的資金の継続、リカレント・リスキリング教育の確立、地域の企業や住民との交流の場として令和6年度に整備した「樹人Hub」の有効活用などを実施するとともに、時代や地域社会が求める分野への活動の展開も模索して、大学全入時代においても選ばれる大学であるように努力することが必要である。

なお、一般に計画の達成度の評価には定量指標が分かり易いが、大学の活動には定量的に評価することが難しいものもあるため、中期計画の各項目は定量指標と定性指標を組み合わせて達成度を評価することとしている。

3 中期計画の各項目の実施状況

- 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
- 1 教育に関する目標達成するためとるべき措置
- (1) 教育内容の充実に関する目標を達成するためとるべき措置
- ア 学士教育

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																																																							
[1] ・ 保健福祉学部 保健福祉学部では、地域社会や国際社会における人々の健康維持と増進に積極的に貢献できる看護、栄養、福祉、教育に関する幅広い知識と技術を修得し、専門分野に関する課題を科学的、論理的思考や分析に基づいて主体的に解決する能力を備えた人材を育成する教育を充実させる。 特に、子ども学の分野では、子どもを取り巻く複雑化する環境を理解し、福祉の視点を有する高度な就学前教育と小学校教育への円滑な接続を推進できる人材育成を目指す。 成果指標 ・ 国家試験の合格率(%) <table><tr><th>試験名</th><th>現状(H25～29年度平均)</th><th>目標</th></tr><tr><td>看護師</td><td>98.1</td><td>100.0</td></tr><tr><td>助産師</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr><tr><td>管理栄養士</td><td>95.5</td><td>96.0</td></tr><tr><td>社会福祉士</td><td>79.6</td><td>80.0</td></tr></table>	試験名	現状(H25～29年度平均)	目標	看護師	98.1	100.0	助産師	100.0	100.0	管理栄養士	95.5	96.0	社会福祉士	79.6	80.0	[1] ・ 保健福祉学部 各学科において、カリキュラムを通して国家試験対策に取り組みつつ、社会福祉士国家試験の対策講座を新設する等の充実を図り、高い合格率を維持した。 看護学科、現代福祉学科及び子ども学科において新カリキュラムでの教育に取り組み、特に子ども学科では、福祉の視点を有する就学前教育と小学校教育の接続に関する教育を実施した。 副専攻「吉備の杜」の未来型プロジェクト<食>に関連する科目を新設し、最新の知識と実践力を身に付ける専門教育を積極的に実施することで、他者と協働しながら社会的課題を解決する能力の育成に努めた。 複数の海外大学と国際学術交流会を積極的に開催するとともに、短期の海外研修を実施するなど、専門分野でのグローバル教育を推進した。 成果指標 ・ 国家試験の合格率(%) <table><tr><th>試験名</th><th>目標</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>看護師</td><td>100.0</td><td>97.7</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>95.0</td><td>100.0</td></tr><tr><td>助産師</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr><tr><td>管理栄養士</td><td>96.0</td><td>94.3</td><td>97.9</td><td>100.0</td><td>90.2</td><td>89.5</td><td>89.5</td></tr><tr><td>社会福祉士</td><td>80.0</td><td>82.5</td><td>67.5</td><td>76.3</td><td>86.7</td><td>91.9</td><td>97.1</td></tr></table> [評価時の観点] 高い国家試験合格率を維持でき、時代のニーズに応じたさらなる専門教育の充実を推進した。	試験名	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6	看護師	100.0	97.7	100.0	100.0	100.0	95.0	100.0	助産師	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	管理栄養士	96.0	94.3	97.9	100.0	90.2	89.5	89.5	社会福祉士	80.0	82.5	67.5	76.3	86.7	91.9	97.1	4	4	
試験名	現状(H25～29年度平均)	目標																																																									
看護師	98.1	100.0																																																									
助産師	100.0	100.0																																																									
管理栄養士	95.5	96.0																																																									
社会福祉士	79.6	80.0																																																									
試験名	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																																				
看護師	100.0	97.7	100.0	100.0	100.0	95.0	100.0																																																				
助産師	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																																				
管理栄養士	96.0	94.3	97.9	100.0	90.2	89.5	89.5																																																				
社会福祉士	80.0	82.5	67.5	76.3	86.7	91.9	97.1																																																				

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
[2] ・情報工学部 情報工学部では、第4次産業革命の中核をなす情報工学に加え、電子通信工学、機械システム工学、人間工学に関する幅広い知識を活用し、人間・社会・自然との調和を図りながら超スマート社会及び地域産業の持続的発展に貢献できる未来志向の技術者を育成する教育を充実させる。	[2] ・情報工学部 教育内容の充実を図るため、学部将来構想を断続的に検討し、岡山県立大学協力会と協働で開講する「技術者と社会」をはじめとした県内企業と連携した専門教育、数理・データサイエンス・AIカリキュラム（応用基礎レベル）に準じた授業内容の整備、海外インターンシップの実施など、カリキュラムの充実に努めた。 愛媛大学工学部との学部間協定の締結や、文科省enPiT事業への参加による大学間連携など、他大学の学生との協働した学びを取り入れた。 岡山県立大学協力会やシステムエンジニアリング岡山と連携した企業説明会を開催し、専門分野を生かした進路選択や就職活動の支援を継続的に行った。 [評価時の観点] 継続的にカリキュラムの見直しを行うとともに、アクティブ・ラーニングの導入率向上、企業や他大学との連携等、教育内容の充実に努めた。	4	4	
[3] ・デザイン学部 デザイン学部では、人間・社会・自然との調和を目指したデザイン・建築を創造できる人材教育を目指し、学部の基礎的な共通教育に加えて、実学教育を中核とした各分野の専門教育により、地域社会や国際社会の持続的発展に貢献できるスペシャリストを育成する教育を充実させる。 特に、建築分野においては、インテリアから建築設計を中心に、地域計画に至るまで、建築に関わる幅広い知識と高度な技能を修得し、建築家や建築分野の専門家の育成を目指す。	[3] ・デザイン学部 学科再編により、デザイン工学科、造形デザイン学科の2学科から、ビジュアルデザイン学科、工芸工業デザイン学科、建築学科の3学科体制に再編し、それぞれの分野が持つ特徴を明確にするとともに、低年次から専門教育を開始することで、スペシャリストを育成する教育を充実させた。また、完成年次を迎えるにあたり、学生状況を踏まえ、カリキュラムを中心に検討と改善を行った。 学生の修学環境整備に取り組み、学びの質の向上と共に、大学院デザイン学研究科への進学意欲醸成に繋げた。	3	3	

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）						法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																																																																																																																																												
(参考指標)（[1]～[3]） ・ 修業年限内卒業率 ・ 卒業時及び卒業生に対する調査による 教育満足・充実度等 ・ 卒業生の就職率(%) <table><tr><td>学部名</td><td>現状(H29 年度卒)</td><td>目標</td></tr><tr><td>保健福祉学部</td><td>97.7</td><td>99.0</td></tr><tr><td>情報工学部</td><td>96.9</td><td>98.0</td></tr><tr><td>デザイン学部</td><td>88.1</td><td>90.0</td></tr><tr><td>学部計</td><td>95.3</td><td>97.0</td></tr></table> ※就職率＝就職者数／就職希望者数 ・ 卒業生の進学率(%) <table><tr><td>学部名</td><td>現状(H29 年度卒)</td><td>目標</td></tr><tr><td>保健福祉学部</td><td>6.3</td><td>8.0</td></tr><tr><td>情報工学部</td><td>30.8</td><td>32.0</td></tr><tr><td>デザイン学部</td><td>3.9</td><td>5.0</td></tr><tr><td>学部計</td><td>15.5</td><td>17.0</td></tr></table> ※進学率＝進学者数／卒業者数 ・ ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位 授与の方針)の検証に基づくカリキュ ラム及び実施方法の見直し状況	学部名	現状(H29 年度卒)	目標	保健福祉学部	97.7	99.0	情報工学部	96.9	98.0	デザイン学部	88.1	90.0	学部計	95.3	97.0	学部名	現状(H29 年度卒)	目標	保健福祉学部	6.3	8.0	情報工学部	30.8	32.0	デザイン学部	3.9	5.0	学部計	15.5	17.0	(参考指標)（[1]～[3]） ・ 修業年限内卒業率(%) <table><tr><td>学部名</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>保健福祉学部</td><td>93.2</td><td>98.6</td><td>95.3</td><td>96.0</td><td>95.8</td><td>92.4</td></tr><tr><td>情報工学部</td><td>81.7</td><td>86.4</td><td>88.6</td><td>86.1</td><td>73.0</td><td>80.4</td></tr><tr><td>デザイン学部</td><td>84.9</td><td>85.9</td><td>88.2</td><td>83.0</td><td>80.6</td><td>83.9</td></tr><tr><td>学部計</td><td>86.4</td><td>90.7</td><td>91.0</td><td>89.0</td><td>83.6</td><td>85.3</td></tr></table> ・ 卒業生の就職率(%) <table><tr><td>学部名</td><td>目標</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>保健福祉学部</td><td>99.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>99.3</td><td>99.3</td><td>97.7</td><td>100.0</td></tr><tr><td>情報工学部</td><td>98.0</td><td>98.2</td><td>96.9</td><td>100.0</td><td>99.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr><tr><td>デザイン学部</td><td>90.0</td><td>93.3</td><td>85.0</td><td>100.0</td><td>95.9</td><td>95.8</td><td>100.0</td></tr><tr><td>学部計</td><td>97.0</td><td>97.7</td><td>95.9</td><td>99.6</td><td>98.4</td><td>98.4</td><td>100.0</td></tr></table> ・ 卒業生の進学率(%) <table><tr><td>学部名</td><td>目標</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>保健福祉学部</td><td>8.0</td><td>10.8</td><td>11.1</td><td>5.6</td><td>8.0</td><td>5.0</td><td>9.5</td></tr><tr><td>情報工学部</td><td>32.0</td><td>31.3</td><td>36.4</td><td>44.0</td><td>30.8</td><td>33.0</td><td>32.8</td></tr><tr><td>デザイン学部</td><td>5.0</td><td>8.2</td><td>11.9</td><td>13.8</td><td>8.1</td><td>11.6</td><td>18.2</td></tr><tr><td>学部計</td><td>17.0</td><td>18.8</td><td>21.6</td><td>22.7</td><td>16.8</td><td>15.4</td><td>20.2</td></tr></table>	学部名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	保健福祉学部	93.2	98.6	95.3	96.0	95.8	92.4	情報工学部	81.7	86.4	88.6	86.1	73.0	80.4	デザイン学部	84.9	85.9	88.2	83.0	80.6	83.9	学部計	86.4	90.7	91.0	89.0	83.6	85.3	学部名	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6	保健福祉学部	99.0	100.0	100.0	99.3	99.3	97.7	100.0	情報工学部	98.0	98.2	96.9	100.0	99.0	100.0	100.0	デザイン学部	90.0	93.3	85.0	100.0	95.9	95.8	100.0	学部計	97.0	97.7	95.9	99.6	98.4	98.4	100.0	学部名	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6	保健福祉学部	8.0	10.8	11.1	5.6	8.0	5.0	9.5	情報工学部	32.0	31.3	36.4	44.0	30.8	33.0	32.8	デザイン学部	5.0	8.2	11.9	13.8	8.1	11.6	18.2	学部計	17.0	18.8	21.6	22.7	16.8	15.4	20.2			
学部名	現状(H29 年度卒)	目標																																																																																																																																																			
保健福祉学部	97.7	99.0																																																																																																																																																			
情報工学部	96.9	98.0																																																																																																																																																			
デザイン学部	88.1	90.0																																																																																																																																																			
学部計	95.3	97.0																																																																																																																																																			
学部名	現状(H29 年度卒)	目標																																																																																																																																																			
保健福祉学部	6.3	8.0																																																																																																																																																			
情報工学部	30.8	32.0																																																																																																																																																			
デザイン学部	3.9	5.0																																																																																																																																																			
学部計	15.5	17.0																																																																																																																																																			
学部名	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																																																																																																																															
保健福祉学部	93.2	98.6	95.3	96.0	95.8	92.4																																																																																																																																															
情報工学部	81.7	86.4	88.6	86.1	73.0	80.4																																																																																																																																															
デザイン学部	84.9	85.9	88.2	83.0	80.6	83.9																																																																																																																																															
学部計	86.4	90.7	91.0	89.0	83.6	85.3																																																																																																																																															
学部名	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																																																																																																																														
保健福祉学部	99.0	100.0	100.0	99.3	99.3	97.7	100.0																																																																																																																																														
情報工学部	98.0	98.2	96.9	100.0	99.0	100.0	100.0																																																																																																																																														
デザイン学部	90.0	93.3	85.0	100.0	95.9	95.8	100.0																																																																																																																																														
学部計	97.0	97.7	95.9	99.6	98.4	98.4	100.0																																																																																																																																														
学部名	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																																																																																																																														
保健福祉学部	8.0	10.8	11.1	5.6	8.0	5.0	9.5																																																																																																																																														
情報工学部	32.0	31.3	36.4	44.0	30.8	33.0	32.8																																																																																																																																														
デザイン学部	5.0	8.2	11.9	13.8	8.1	11.6	18.2																																																																																																																																														
学部計	17.0	18.8	21.6	22.7	16.8	15.4	20.2																																																																																																																																														

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																						
[4] 地域に愛着を持ち、その発展に寄与する意欲・能力を育むため、COC+の一環として設置した副専攻「岡山創生学」の成果を継承し、さらなる地域連携教育の充実・改善を図る。 成果指標 ・就職した学生のうち、県内の事業所に就職した学生の割合(%) <table><tr><td>項目</td><td>現状(H29年度卒)</td><td>目標</td></tr><tr><td>全学部平均</td><td>51.8</td><td>55.0</td></tr></table> (参考指標) ・地域連携教育の実施状況(地域の学外関係者による講座数を含む。)	項目	現状(H29年度卒)	目標	全学部平均	51.8	55.0	[4] 学部1年次から3年次対象の「岡山創生学」に加え、令和3年度から学部3年次から4年次対象の「吉備の杜クリエイター課程」、大学院生対象の「吉備の杜プロデューサー課程」を副専攻に新設し、学部教育から大学院教育まで6年間途切れのない社会連携教育としての副専攻「吉備の杜」を構築した。 成果指標 ・就職した学生のうち、県内の事業所に就職した学生の割合(%) <table><tr><td>項目</td><td>目標</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>全学部平均</td><td>55.0</td><td>45.8</td><td>46.6</td><td>53.9</td><td>48.0</td><td>48.1</td><td>52.6</td></tr></table>	項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6	全学部平均	55.0	45.8	46.6	53.9	48.0	48.1	52.6	3	3	
項目	現状(H29年度卒)	目標																								
全学部平均	51.8	55.0																								
項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6																			
全学部平均	55.0	45.8	46.6	53.9	48.0	48.1	52.6																			
[5] 地域社会及びその延長上の国際社会のニーズに即した人材を適切かつ効果的に育成するとともに、教育研究面での本学の特色を伸長させるため、教育研究組織の見直しについて検討する。	[5] 学科再編に伴い全学で大きく見直した3ポリシーの実現に向け、IRデータ分析から課題が明らかとなったグローバルセンスや、キャリア教育の充実を含む地域課題解決力を磨くための、共通教育と学部教育のカリキュラム改善を行った。 PDCAサイクルを形骸化させることなく効果的に回し続け、学修成果と学生生活支援のさらなる充実に繋げた。	3	3																							

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 教育に関する目標達成するためとるべき措置

(1) 教育内容の充実に関する目標を達成するためとるべき措置

イ 大学院教育

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																						
〔6〕 ・保健福祉学研究科 保健福祉学研究科では、保健・医療・福祉分野における問題点を提起してそれを解決し得る高度な研究能力を持つとともに、専門職としての知識・技術を身に付けることにより、少子・超高齢化とグローバル化の進む地域社会において、健康、福祉に関する高度な課題の解決に貢献できる人材を育成する教育を充実させる。 成果指標 ・国家試験の合格率(%) <table><tr><td>試験名</td><td>現状(H29年度)</td><td>目標</td></tr><tr><td>保健師</td><td>87.5</td><td>90.0</td></tr></table>	試験名	現状(H29年度)	目標	保健師	87.5	90.0	〔6〕 ・保健福祉学研究科 保健師国家試験に向けた対策講義を継続的に実施し、合格率100%を維持した。 副専攻「吉備の杜」の「創造戦略プロジェクト<食>」により、専門的知識と実践的知識を修得した。 複数の海外大学と国際学術交流会を開催するとともに、海外研修を実施することによってグローバルな観点からの専門教育を充実させた。 大学院推薦入試の導入により、在学生が受験しやすい体制を構築し、入学生の確保に向けた対策に取り組んだ。 成果指標 ・国家試験の合格率(%) <table><tr><td>試験名</td><td>目標</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>保健師</td><td>90.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr></table> 〔評価時の観点〕 保健師国家試験の合格率100%を維持し、地域や海外と連携した専門教育のさらなる充実を推進した。	試験名	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6	保健師	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4	4	
試験名	現状(H29年度)	目標																								
保健師	87.5	90.0																								
試験名	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6																			
保健師	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																			
〔7〕 ・情報系工学研究科 情報系工学研究科では、情報技術を活用して、人間・社会・自然との調和を図りながら、グローバルな視野に立って主導的に第4次産業革命を推し進め、超スマート社会及び地域社会の中核で活躍できる技術者を育成する教育を充実させる。	〔7〕 ・情報系工学研究科 継続的にカリキュラムの見直しを行い、専門教育の充実を図るとともに、副専攻「吉備の杜」をはじめとした研究科における社会人基礎力の向上を目的とした科目を開講し、多くの学生が履修した。 岡山県立大学協力会やシステムエンジニアリング岡山と連携した企業説明会を開催すると共に、本学OBによる個別企業説明会を多数開催するなど、専門分野を生かした進路選択や就職活動の支援を継続的に行った。	3	3																							

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																																																																
[8] ・デザイン学研究科 デザイン学研究科では、グローバルな視野と感性を持ち、社会を的確に捉え、時代の変化を洞察することで、将来予想される問題を優れたデザインの創出により解決し、豊かで新しい便利な生活と文化に寄与できる人材を育成する教育を充実させる。	[8] ・デザイン学研究科 高度な専門的知識・技能・技術を修得する専門教育に加え、副専攻「吉備の杜」での企業と連携した環境プロジェクトに取り組む等、デザイン分野で地域社会に貢献する人材の育成を推進した。 横断的な学びを推進するため、デザイン工学専攻、造形デザイン学専攻の2専攻からデザイン学専攻の1専攻に再編すると共に、募集人員を16名から10名に減らし、より主体的かつ独創的に問題を解決出来る人材を育成する環境を充実させた。	3	3																																																																	
成果指標（[6]～[8]） ・大学院修了者の進路決定率（％） <table><tr><td>項目</td><td>現状(H29年度)</td><td>目標</td></tr><tr><td>全研究科平均</td><td>97.8</td><td>100.0</td></tr></table> （参考指標）（[6]～[8]） ・各研究科の定員充足率 ・修了時及び修了生に対する調査による教育満足・充実感等	項目	現状(H29年度)	目標	全研究科平均	97.8	100.0	成果指標（[6]～[8]） ・大学院修了者の進路決定率（％） <table><tr><td>項目</td><td>目標</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>全研究科平均</td><td>100.0</td><td>98.1</td><td>94.7</td><td>94.3</td><td>97.5</td><td>97.8</td><td>97.3</td></tr></table> （参考指標）（[6]～[8]） ・各研究科の定員充足率（％）※収容定員に対する充足率 <table><tr><td>項目</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>保健福祉学研究科（博士前期）</td><td>110.0</td><td>125.0</td><td>125.0</td><td>102.5</td><td>85.0</td><td>85.0</td></tr><tr><td>情報系工学研究科（博士前期）</td><td>85.6</td><td>87.5</td><td>94.2</td><td>108.7</td><td>105.8</td><td>77.9</td></tr><tr><td>デザイン学研究科（修士）</td><td>34.4</td><td>31.3</td><td>40.6</td><td>65.6</td><td>62.5</td><td>68.8</td></tr><tr><td>保健福祉学研究科（博士後期）</td><td>193.3</td><td>213.3</td><td>233.3</td><td>233.3</td><td>213.3</td><td>200.0</td></tr><tr><td>情報系工学研究科（博士後期）</td><td>72.2</td><td>44.4</td><td>61.1</td><td>50.0</td><td>61.1</td><td>55.6</td></tr></table>	項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6	全研究科平均	100.0	98.1	94.7	94.3	97.5	97.8	97.3	項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	保健福祉学研究科（博士前期）	110.0	125.0	125.0	102.5	85.0	85.0	情報系工学研究科（博士前期）	85.6	87.5	94.2	108.7	105.8	77.9	デザイン学研究科（修士）	34.4	31.3	40.6	65.6	62.5	68.8	保健福祉学研究科（博士後期）	193.3	213.3	233.3	233.3	213.3	200.0	情報系工学研究科（博士後期）	72.2	44.4	61.1	50.0	61.1	55.6			
項目	現状(H29年度)	目標																																																																		
全研究科平均	97.8	100.0																																																																		
項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																																													
全研究科平均	100.0	98.1	94.7	94.3	97.5	97.8	97.3																																																													
項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																																														
保健福祉学研究科（博士前期）	110.0	125.0	125.0	102.5	85.0	85.0																																																														
情報系工学研究科（博士前期）	85.6	87.5	94.2	108.7	105.8	77.9																																																														
デザイン学研究科（修士）	34.4	31.3	40.6	65.6	62.5	68.8																																																														
保健福祉学研究科（博士後期）	193.3	213.3	233.3	233.3	213.3	200.0																																																														
情報系工学研究科（博士後期）	72.2	44.4	61.1	50.0	61.1	55.6																																																														

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するためとるべき措置

(2) 教育方法等の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																
[9] 学習成果を上げるため、主体的・協働的な学び(アクティブ・ラーニング)の導入・推進など教育方法の改善を図る。 成果指標 ・アクティブ・ラーニングの推進状況 (2年目以降に具体数値目標等設定)	[9] 令和4年度からシラバスにアクティブ・ラーニングに関する事項を記入するように変更したことで、以降3年間は目標値である実施率80%を継続的に達成できた。 全学的に開催するFD・SD研修会についても、文科省の助成金申請で求められる指標である教員参加率75%を維持しており、各研修会の動画をウェブサイトに掲載するなど、研修会後の視聴により自主的・持続的に研修を受講できる体制を整えた。 成果指標 ・アクティブ・ラーニングの推進状況（アクティブ・ラーニングの導入率：％） <table><tr><td>項目</td><td>目標</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>専任教員の講義科目</td><td>80.0</td><td>－</td><td>71.7</td><td>79.7</td><td>84.8</td><td>91.8</td><td>96.1</td></tr></table> [評価時の観点] 教員の教育力向上や授業改善を進め、目標のアクティブ・ラーニングの実施率80%を大幅に上回った。	項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6	専任教員の講義科目	80.0	－	71.7	79.7	84.8	91.8	96.1	4	4	
項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6													
専任教員の講義科目	80.0	－	71.7	79.7	84.8	91.8	96.1													
[10] 学生・教職員の教育研究活動を推進するため、必要な施設・設備等の充実を図り、教育研究環境の改善に努める。	[10] 予算編成時期に設備等の要望調査を実施するとともに、限られた予算の中で、緊急性・必要度を考慮しながら、教育研究推進のための施設・設備の充実を図った。	3	3																	

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																						
[11] 教育プログラム(科目)として、県内の自治体、企業等へのインターンシップを実施し、県内企業等を知る機会を増やすとともに、職業観の醸成など、学生のキャリア形成の支援に努める。なお、インターンシップの実施に当たっては、受入先との連携を密に行うとともに、大学において事前学習及び報告会を実施するなど教育効果が高まるよう努める。 成果指標 ・長期インターンシップ参加者数(人) <table><tr><td>項目</td><td>現状(H30年度)</td><td>目標</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>55</td><td>55</td></tr></table>	項目	現状(H30年度)	目標	参加者数	55	55	[11] 第3期を通して、教育プログラムとしてのインターンシップを実施し、令和5年度からはインターンシップの推進にあたっての基本的考え方（三省合意）の改正に基づき、教育プログラムを再構築した。 共通教育では学内外に教育目的が分かりやすくなるよう科目名称を「地域インターンシップ」から「キャリアデザイン演習」に改め、県内企業等の受入先開拓を積極的に行った。また、いずれの教育プログラムにおいてもマナー教育を始めとした学内での事前学習及び報告会を実施し、受入先における実習の教育効果を高めた。 【評価時の観点】 コロナ禍でインターンシップ参加者及び受入企業が一時的に減少したが、その後は受入企業との連携を密に行い、参加者及び受入企業の回復に至った。 成果指標 ・長期インターンシップ参加者数(人) <table><tr><td>項目</td><td>目標</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>55</td><td>28</td><td>32</td><td>58</td><td>43</td><td>75</td><td>61</td></tr></table>	項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6	参加者数	55	28	32	58	43	75	61	4	4	
項目	現状(H30年度)	目標																								
参加者数	55	55																								
項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6																			
参加者数	55	28	32	58	43	75	61																			

- 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
2 学生の確保に関する目標を達成するためとるべき措置

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																						
[12] 新たな入試制度が始まる平成33(2021)年度入試に対応するため学士課程入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)の見直しとそれに基づく入学者選抜を実施するとともに、実施結果の点検・評価に基づき改善を図る。 さらに、新高等学校学習指導要領に基づく教育を受けた平成37(2025)年度入学生の受入れに向けて入学者選抜方法やカリキュラムの改善を図る。 (参考指標) ・入試実施状況、入学者選抜に係る変更状況	[12] 新たな入試制度が始まる令和3(2021)年度入試及び新指導要領に基づく教育を受けた学生が受験する令和7(2025)年度入試等に適切に対応するため、アドミッション・ポリシー、募集人員、入学者選抜方法等の見直しと改善を行った。 入学者選抜方法等の変更の際は、ウェブサイトでの変更予告や各種入試イベント等での説明など、受験生及び関係者への周知を徹底した。 入試結果及び入学者アンケート等の分析をもとに、更なる入試制度改革の必要性や入学前教育の在り方について検討・提案した。	3	3																							
[13] 加速する18歳人口の減少により大学間競争が激化し、かつ、多様化する入学者選抜に備えて、アドミッション・オフィス機能を整備し、志願者動向等についての調査・分析による入学者選抜等の改善を図るとともに、本学の教育研究の特色・強みを効果的に周知するため、戦略的な入試広報の充実を図り、本学への志願者数を維持する。 成果指標 ・一般前期入試での志願倍率(倍) <table><tr><td>項目</td><td>現状(H26－H31年度入試)</td><td>目標</td></tr><tr><td>全学部平均</td><td>3.2</td><td>3.2以上</td></tr></table>	項目	現状(H26－H31年度入試)	目標	全学部平均	3.2	3.2以上	[13] 岡山県内で開催される進学相談会及び高校内進学ガイダンスのほか、志願状況の分析に基づき、隣県及び四国で開催される進学相談会等にも積極的に参加した。 SNSを活用した情報発信、学生広報委員によるインスタグラム運営、各学科の紹介動画のYouTube公開等、より効果的な入試広報に努めた。 成果指標 ・一般前期入試での志願倍率(倍) <table><tr><td>項目</td><td>目標</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>全学部平均</td><td>3.2以上</td><td>2.6</td><td>3.1</td><td>3.0</td><td>2.8</td><td>2.5</td><td>2.9</td></tr></table>	項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6	全学部平均	3.2以上	2.6	3.1	3.0	2.8	2.5	2.9	3	3	
項目	現状(H26－H31年度入試)	目標																								
全学部平均	3.2	3.2以上																								
項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6																			
全学部平均	3.2以上	2.6	3.1	3.0	2.8	2.5	2.9																			

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
[14] 高校生のための大学授業開放や高校への講師派遣、高校の進路指導担当教員との意見交換会など、各種の高大連携事業の方法・内容の改善を図るとともに、効果的な事業の開発、推進を図る。 (参考指標) ・高大連携における教育的事業／広報的 事業の実施状況(件数等)	[14] 各種入試イベントを「オープンキャンパス」を含んだ名称に変更することで、受験生等への認知度の向上を図った結果、「岡山県立大学の教育と入試説明会」から改称した「WEB型オープンキャンパス」において申込者数が倍増するなど、一定の効果が確認された。 県内校長との高大連携作業部会をはじめ、高校との意見交換を継続的に行い高大連携を深めることで、イベントの開催時期を高校等の行事日程を確認しながら決定するなど、効果的な事業推進に役立てた。 [評価時の観点] 受験生が自身の大学生活をより想起しやすくなるよう、WEB型オープンキャンパスにおける受験体験談の発表やInstagram運営など、入試広報に学生広報委員を取り入れることで効果的な広報活動を展開した。	4	4	

- 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
- 3 学生の支援に関する目標を達成するためとるべき措置
- (1) 学習支援の充実に関する目標を達成するためとるべき措置

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																
[15] 附属図書館において、学生等の多様なニーズに応えるため、学習空間の提供、教育研究・学習に必要な資料の整備・充実、教育研究支援等、図書館サービスの充実に取り組む。 (参考指標) ・附属図書館の利用状況及び満足度	[15] 学生の幅広いニーズ把握に向け、学生生活アンケートに加えて図書館アンケートを開始した。 アンケート結果から判明した学生が希望する分野の専門書を含め、6年間で約12,000冊（電子ブック含む）を導入したほか、電子図書館LibrariEの開設を含む電子書籍の導入、Wi-Fi環境の改善等に取り組んだ。 学生自身が専門書を手にとって選べる「ブックフェア」等、蔵書に学生の意見を反映するための各種取組を実施した結果、図書館に授業や研究内容に即した新しい資料があると回答する学生は最終年度で90%に達した。 図書館の利用頻度自体はコロナ禍前までに回復しなかったものの、図書館を身近に感じない学生の割合は減少するなど、学生のニーズに沿った学習空間が提供できる体制と図書館サービスの充実を進めた。	3	3																	
[16] アクティブ・ラーニングに対応する教室や自習環境の充実、学習環境整備や学内の連携体制などを工夫・改善し、学習支援の充実に取り組む。 成果指標 ・アクティブ・ラーニングの推進状況(2年目以降に具体数値目標等設定)(再掲：9) (参考指標) ・学生の自習状況及び学内の自習環境に対する利用状況・満足度(演習室の延べ利用者数、自習に関するアンケート)	[16] 成果指標であるアクティブ・ラーニング実施率80%を継続的に達成できた。 アクティブ・ラーニング対応教室への要望に基づき、ホワイトボードのクリーニングを定期的実施するとともに、サービスラーニング室や令和5年度にリニューアルされた学生会館1階を含め、学生の自主学習スペースの整備を進めた。 <table><tr><td>項目</td><td>目標</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>専任教員の講義科目</td><td>80.0</td><td>－</td><td>71.7</td><td>79.7</td><td>84.8</td><td>91.8</td><td>96.1</td></tr></table> [評価時の観点] 令和4年度シラバスからアクティブ・ラーニングに関する事項を記入するようにしたこと ことで実施率は上昇し、最終年度には目標値を大きく上回る96.1%となった。	項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6	専任教員の講義科目	80.0	－	71.7	79.7	84.8	91.8	96.1	4	4	
項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6													
専任教員の講義科目	80.0	－	71.7	79.7	84.8	91.8	96.1													

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見														
[17] 学修支援体制の充実を図るため、学生毎にアドバイザー教員を決め進路や学業などの相談を受けるアドバイザー制度及び教員が学生の訪問時間帯を設けて研究室で待機し、授業等の疑問点や個人的な悩みなどの相談を受けるオフィスアワーを活用するとともに、学生に授業等の補助を担わせるスチューデント・アシスタント制度の整備に努める。 (参考指標) スチューデント・アシスタント(SA)制度の整備・利活用状況、アドバイザー面談、オフィスアワーの実施状況(関連：第２－３－(２)生活支援の充実)	[17] 期間全体におけるアドバイザー面談の実施率は93.9%と高く、本期間において定着が進んだ。 面談の質の向上を図るため、教職員のための学生対応マニュアルを作成して全教職員に共有するとともに、面談の際に確認すべき内容とその根拠も含めてアドバイザーに共有することで面談の形骸化を防ぎ、より適切な対応ができるよう支援体制の向上に取り組んだ。 オフィスアワー制度については、各教員のオフィスアワーをシラバスで公開するとともに学生への周知に努め、学生からの相談体制を整えた。 令和5年度から実施したスチューデント・アシスタント制度は、2年間で延べ284人の学生が活動した。 面談の強化及び困難を抱える学生を早期に発見することを目的として教員による面談報告書の提出を義務化し、休退学を減少させるための体制を整備した。 (参考指標) アドバイザー面談の実施率(%) <table><tr><th>項目</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>全学部平均</td><td>92.4</td><td>前期96.2 後期93.7</td><td>前期95.5 後期94.1</td><td>前期95.4 後期95.0</td><td>前期93.4 後期89.9</td><td>前期94.6 後期93.3</td></tr></table>	項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	全学部平均	92.4	前期96.2 後期93.7	前期95.5 後期94.1	前期95.4 後期95.0	前期93.4 後期89.9	前期94.6 後期93.3	3	3	
項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6												
全学部平均	92.4	前期96.2 後期93.7	前期95.5 後期94.1	前期95.4 後期95.0	前期93.4 後期89.9	前期94.6 後期93.3												
[18] 学生の豊かな人格形成に資するため、大学との連携の下、学生が主体となり学内外のボランティア活動や授業、教育、学内環境改善等に関わる活動である学生FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動を推進するなど、学生の主体性を尊重した正課外活動支援体制の整備に努める。 (参考指標) - 学生の正課外活動への支援状況 - 正課外ボランティア活動への参加状況(参加要請数、参加延学生数)	[18] 学生ボランティア活動支援については、地域創造戦略センター内にボランティア部門を設置し、学外からのボランティア募集情報の積極的な発信、総社市ボランティアセンターとの協働による学生ボランティアチームによる啓発活動など、積極的な活動支援を行った。 学生FD活動については、コロナ禍により学友会の活動が不活発になった状況はあったが、事業委員会や学生支援団体PZL等の活動を継続的に支援した。 学生から直接寄せられた声などを踏まえて各支援内容について検討し、学内環境の整備として、学内暗所への照明設置や売店のレイアウト変更などを実施した。	3	3															

- 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
- 3 学生の支援に関する目標を達成するためとるべき措置
- (2) 生活支援の充実に関する目標を達成するためとるべき措置

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																																																																													
[19] 学生のメンタルサポートのために、学生相談体制の充実を図るとともに、保健室、アドバイザー教員と連携した支援に努める。 また、奨学金制度や授業料減免制度について周知を図り、財源に応じた経済支援を行うほか、国の高等教育段階の教育費負担軽減新制度(平成32(2020)年度開始予定)に備え、必要に応じ準備・適用を行う。 (参考指標) - 各窓口の利用状況 - 退学・休学者数 - 修業年限内卒業率 - スチューデント・アシスタント(SA)制度の整備・利活用状況、アドバイザー面談、オフィスアワーの実施状況(再掲：17) - 減免適用状況(学生数・減免総額)(※平成32(2020)年度から適用となれば国の給付型奨学金の適用状況)	[19] 学生のメンタルサポートのための学生相談体制の強化として、教職員のニーズに対応するメンタルヘルス研修会を定期的に開催した。 また、「教職員のための学生対応マニュアル」を作成し、アドバイザー教員から学生相談室や保健室に対して適切に学生を繋げられるよう連携を強化した。 さらに、学生と教職員の両者を専門的な立場から支援する学生支援コーディネーター(学生相談室の学外カウンセラーを兼務)を設置し、学生相談体制を充実させた。 修学支援新制度を利用する学生の学業成績について事務職員と教員とで情報共有し、学生が経済面での心配をすることなく学業に専念できるよう学業面の指導を強化した。 (参考指標) - 各窓口の利用状況(延べ人数：人) <table><tr><th>項目</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>学生相談室</td><td>226</td><td>159</td><td>215</td><td>300</td><td>153</td><td>109</td></tr><tr><td>保健室</td><td>425</td><td>146</td><td>474</td><td>301</td><td>326</td><td>320</td></tr><tr><td>学生支援コーディネーター</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>150</td><td>282</td></tr></table> - 退学・休学者数(人) <table><tr><th>項目</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>退学者</td><td>31</td><td>21</td><td>33</td><td>42</td><td>34</td><td>34</td></tr><tr><td>休学者</td><td>38</td><td>35</td><td>43</td><td>55</td><td>61</td><td>41</td></tr></table> - 修業年限内卒業率(%) <table><tr><th>項目</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>学部</td><td>86.4</td><td>90.7</td><td>91.0</td><td>89.0</td><td>83.6</td><td>85.3</td></tr><tr><td>博士前期・修士</td><td>81.8</td><td>88.4</td><td>77.1</td><td>84.5</td><td>91.6</td><td>93.2</td></tr><tr><td>博士後期</td><td>36.4</td><td>25.0</td><td>33.3</td><td>0.0</td><td>45.5</td><td>50.0</td></tr></table>	項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	学生相談室	226	159	215	300	153	109	保健室	425	146	474	301	326	320	学生支援コーディネーター					150	282	項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	退学者	31	21	33	42	34	34	休学者	38	35	43	55	61	41	項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	学部	86.4	90.7	91.0	89.0	83.6	85.3	博士前期・修士	81.8	88.4	77.1	84.5	91.6	93.2	博士後期	36.4	25.0	33.3	0.0	45.5	50.0	3	3	
項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																																																											
学生相談室	226	159	215	300	153	109																																																																											
保健室	425	146	474	301	326	320																																																																											
学生支援コーディネーター					150	282																																																																											
項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																																																											
退学者	31	21	33	42	34	34																																																																											
休学者	38	35	43	55	61	41																																																																											
項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																																																											
学部	86.4	90.7	91.0	89.0	83.6	85.3																																																																											
博士前期・修士	81.8	88.4	77.1	84.5	91.6	93.2																																																																											
博士後期	36.4	25.0	33.3	0.0	45.5	50.0																																																																											

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																																										
	・ 修学支援新制度 減免適用状況 減免件数（件）、減免総額（千円） <table><tr><td>項目</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>減免件数</td><td></td><td>340</td><td>348</td><td>364</td><td>329</td><td>329</td></tr><tr><td>減免総額</td><td></td><td>83,763</td><td>80,107</td><td>87,719</td><td>69,892</td><td>65,390</td></tr></table> ・ 独自減免制度 減免適用状況 減免件数（件）、減免総額（千円） <table><tr><td>項目</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>減免件数</td><td>193</td><td>66</td><td>43</td><td>39</td><td>41</td><td>41</td></tr><tr><td>減免総額</td><td>30,406</td><td>7,322</td><td>5,358</td><td>5,134</td><td>6,295</td><td>6,608</td></tr></table>	項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	減免件数		340	348	364	329	329	減免総額		83,763	80,107	87,719	69,892	65,390	項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	減免件数	193	66	43	39	41	41	減免総額	30,406	7,322	5,358	5,134	6,295	6,608			
項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																								
減免件数		340	348	364	329	329																																								
減免総額		83,763	80,107	87,719	69,892	65,390																																								
項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																								
減免件数	193	66	43	39	41	41																																								
減免総額	30,406	7,322	5,358	5,134	6,295	6,608																																								
[20] 障がい学生等が充実した生活を送ることができるよう合理的配慮の充実に努める。 (参考指標) ・ 配慮要請件数と合理的配慮提供件数	[20] 学生からの配慮申請に対して、スロープの設置、多目的トイレの改修、車いす走路の整備などのハード面の配慮に加え、ピア・サポーターによる通学支援、就職活動に関する就職支援部門との連携体制の構築などのソフト面の配慮に取り組んだ。 教職員に対しては学生対応マニュアルや研修会を通して、配慮に対する理解と適切な配慮の実施を呼びかけた。 また、適切な配慮実施のために他大学との情報共有やリソースシェアができる、大学コンソーシアム岡山障がい学生支援委員会等の外部組織に参画した。 心身のサポートが必要な学生と教職員の両者を専門的な立場から支援する学生支援コーディネーターを設置した。 本期間中で延べ106人の配慮を実施し、配慮に対する満足度調査は高評価であった。 (参考指標) ・ 配慮要請件数と合理的配慮提供件数(件) <table><tr><td>項目</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>配慮要請件数</td><td>8</td><td>5</td><td>12</td><td>5</td><td>9</td><td>7</td></tr><tr><td>合理的配慮提供件数</td><td>8</td><td>13</td><td>23</td><td>18</td><td>21</td><td>23</td></tr></table> [評価時の観点] これまでの配慮実績、対応経験、体制整備の状況から、障がいのある学生が充実した生活を送ることができる合理的配慮が提供可能となった。	項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	配慮要請件数	8	5	12	5	9	7	合理的配慮提供件数	8	13	23	18	21	23	4	4																						
項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																								
配慮要請件数	8	5	12	5	9	7																																								
合理的配慮提供件数	8	13	23	18	21	23																																								

- 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
- 3 学生の支援に関する目標に関する目標を達成するためとるべき措置
- (3) 就職支援の充実に関する目標を達成するためとるべき措置

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																																																																													
[21] これまで学部学科別等、個別に実施していた就職支援について情報を共有するとともに、学生への多様な就職支援策を充実させるため、キャリア形成支援及び学生生活支援の柱となるキャリア・学生生活支援センター(仮称)を設置し、各種支援を充実させる。 成果指標 ・就職した学生のうち、県内の事業所に就職した学生の割合(%)（再掲：4） <table><tr><td>項目</td><td>現状(H29年度卒)</td><td>目標</td></tr><tr><td>全学部平均</td><td>51.8</td><td>55.0</td></tr></table> (参考指標) ・就職満足度(卒業時アンケート) ・卒業生の就職率(%) <table><tr><td>学部名</td><td>現状(H29年度卒)</td><td>目標</td></tr><tr><td>保健福祉学部</td><td>97.7</td><td>99.0</td></tr><tr><td>情報工学部</td><td>96.9</td><td>98.0</td></tr><tr><td>デザイン学部</td><td>88.1</td><td>90.0</td></tr><tr><td>学部計</td><td>95.3</td><td>97.0</td></tr></table> ※就職率＝就職者数／就職希望者	項目	現状(H29年度卒)	目標	全学部平均	51.8	55.0	学部名	現状(H29年度卒)	目標	保健福祉学部	97.7	99.0	情報工学部	96.9	98.0	デザイン学部	88.1	90.0	学部計	95.3	97.0	[21] 令和元年度に新設したキャリア・学生生活支援センターの就職支援部門員を各学科の就職担当教員として、キャリア・就職相談室との連携体制を構築し、掲示板やTeams等を通じて県内外の求人企業やインターンシップ情報の周知を図った。 各学科・研究科の内定状況は7月以降、毎月集計して状況を把握するとともに、苦戦している学生については、就職支援部門教員とキャリア・就職相談室が連携して個別対応に当たった。 就職ガイダンスについては、全学科の個別ヒアリングにより各学科の就職支援の現状とニーズの違いを把握し、キャリア支援の観点から見直しを図った。 県内就職率に対しては、地域創造戦略センターを中心に岡山県立大学協力会やシステムエンジニアリング岡山企業と連携して説明会等を開催し、県内企業の魅力発信を行った。 成果指標 ・就職した学生のうち、県内の事業所に就職した学生の割合(%) <table><tr><td>項目</td><td>目標</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>全学部平均</td><td>55.0</td><td>45.8</td><td>46.6</td><td>53.9</td><td>48.0</td><td>48.1</td><td>52.6</td></tr></table> ・卒業生の就職率(%) <table><tr><td>学部名</td><td>目標</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>保健福祉学部</td><td>99.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>99.3</td><td>99.3</td><td>97.7</td><td>100.0</td></tr><tr><td>情報工学部</td><td>98.0</td><td>98.2</td><td>96.9</td><td>100.0</td><td>99.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr><tr><td>デザイン学部</td><td>90.0</td><td>93.3</td><td>85.0</td><td>100.0</td><td>95.9</td><td>95.8</td><td>100.0</td></tr><tr><td>学部計</td><td>97.0</td><td>97.7</td><td>95.9</td><td>99.6</td><td>98.4</td><td>97.8</td><td>100.0</td></tr></table>	項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6	全学部平均	55.0	45.8	46.6	53.9	48.0	48.1	52.6	学部名	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6	保健福祉学部	99.0	100.0	100.0	99.3	99.3	97.7	100.0	情報工学部	98.0	98.2	96.9	100.0	99.0	100.0	100.0	デザイン学部	90.0	93.3	85.0	100.0	95.9	95.8	100.0	学部計	97.0	97.7	95.9	99.6	98.4	97.8	100.0	3	3	
項目	現状(H29年度卒)	目標																																																																															
全学部平均	51.8	55.0																																																																															
学部名	現状(H29年度卒)	目標																																																																															
保健福祉学部	97.7	99.0																																																																															
情報工学部	96.9	98.0																																																																															
デザイン学部	88.1	90.0																																																																															
学部計	95.3	97.0																																																																															
項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																																																										
全学部平均	55.0	45.8	46.6	53.9	48.0	48.1	52.6																																																																										
学部名	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																																																										
保健福祉学部	99.0	100.0	100.0	99.3	99.3	97.7	100.0																																																																										
情報工学部	98.0	98.2	96.9	100.0	99.0	100.0	100.0																																																																										
デザイン学部	90.0	93.3	85.0	100.0	95.9	95.8	100.0																																																																										
学部計	97.0	97.7	95.9	99.6	98.4	97.8	100.0																																																																										

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																																																																							
[22] 企業等へのインターンシップに関する情報提供及び機会創出と併せて、学生のキャリア形成を支援する科目を充実させることで学生の主体的な職業選択を促し、職業意識を醸成させる。 成果指標 ・長期インターンシップ参加者数(人) (再掲：11) <table><tr><td>項目</td><td>現状(H30年度)</td><td>目標</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>55</td><td>55</td></tr></table> (参考指標) ・インターンシップ実施状況(参加延学生数等) ・キャリア形成を支援する科目の履修登録者数 ・各種就職ガイダンスの実施状況	項目	現状(H30年度)	目標	参加者数	55	55	[22] インターンシップを通じたキャリア形成支援として、県内外のインターンシップ情報及び学科毎のインターンシップ情報を様々なツールで学生へ周知した。 また、「エンジニアリング演習」、「地域インターンシップ（キャリアデザイン演習）」は授業やオリエンテーションの場で周知を図り、受け入れ先企業を充実させるべく、協力会企業を中心に働きかけを行った。その結果、令和3年度以降のコロナ禍であっても40人以上の参加者を維持した。 キャリアデザイン科目との連携として、講義内でキャリアカルテを活用しエントリーの機会を増やすと共に、アドバイザー面談での活用を試行した。さらに、令和6年度入学生から、共通教育科目カテゴリー「修学基礎」を「キャリア形成」と改め、1年必修科目「キャリアデザイン」を新設することで、全学的に入学直後からキャリアデザインの意識醸成を行うこととした。 成果指標 ・長期インターンシップ参加者数(人) <table><tr><td>項目</td><td>目標</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>55</td><td>28</td><td>32</td><td>58</td><td>43</td><td>75</td><td>61</td></tr></table> (参考指標) ・インターンシップ実施状況(参加延学生数等) 総社市インターンシップ参加者数（人） <table><tr><td>項目</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>短期</td><td>11</td><td>17</td><td>8</td><td>12</td><td>15</td><td>12</td></tr><tr><td>長期</td><td></td><td>6</td><td>27</td><td>4</td><td></td><td></td></tr></table> ・キャリア形成を支援する科目の履修登録者数（人） <table><tr><td>科目名</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>企業の組織と活動</td><td>44</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>社会を生きる力を学ぶ</td><td></td><td>48</td><td>91</td><td>86</td><td>117</td><td></td></tr><tr><td>キャリアデザイン</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>361</td></tr></table> ※科目の新設・名称変更に伴い、旧科目履修者も新科目履修者として集計。	項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6	参加者数	55	28	32	58	43	75	61	項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	短期	11	17	8	12	15	12	長期		6	27	4			科目名	R1	R2	R3	R4	R5	R6	企業の組織と活動	44						社会を生きる力を学ぶ		48	91	86	117		キャリアデザイン						361	4	4	
項目	現状(H30年度)	目標																																																																									
参加者数	55	55																																																																									
項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																																																				
参加者数	55	28	32	58	43	75	61																																																																				
項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																																																					
短期	11	17	8	12	15	12																																																																					
長期		6	27	4																																																																							
科目名	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																																																					
企業の組織と活動	44																																																																										
社会を生きる力を学ぶ		48	91	86	117																																																																						
キャリアデザイン						361																																																																					

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																					
	・各種就職ガイダンスの実施状況 講座数（件）、参加者数（人） <table><tr><td>項目</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>講座数</td><td>34</td><td>8</td><td>18</td><td>18</td><td>20</td><td>19</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>500</td><td>470</td><td>860</td><td>419</td><td>421</td><td>321</td></tr></table> 〔評価時の観点〕 コロナ禍で長期インターンシップ参加者が一時的に減少したが、その後は受入企業との連携を密に行い、令和5年度以降の参加者は目標である55人を大きく上回った。	項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	講座数	34	8	18	18	20	19	参加者数	500	470	860	419	421	321			
項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6																			
講座数	34	8	18	18	20	19																			
参加者数	500	470	860	419	421	321																			
〔23〕 卒業生に対して同窓会や各種フォーラム等への積極的な参加を呼びかけ、連携を深めることにより、在学生に対する助言・指導等の協力を得られるよう努める。 （参考指標） ・県大吉備塾等、卒業生に協力を求める取組状況	〔23〕 卒業生を講師として平成27年度から取り組んでいる「県大吉備塾」が、キャリア支援事業として定着し、コロナ禍の影響を強く受けながらも、開催する学科、回数を増やし、内容も充実させるなど、発展させ継続してきた。参加した学生からは、いずれの会においても高い評価を得ている。 同窓会との連携により、開学30周年記念イベントの開催や記念誌の発行、卒業20年を迎える学年を対象とした学部合同同期会Reunion Dayの開催など、卒業生との継続的な接点づくりを図った。 （参考指標） ・県大吉備塾実施状況 実施回数（回）、参加者数（人） <table><tr><td>項目</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>実施回数</td><td>8</td><td>6</td><td>9</td><td>9</td><td>10</td><td>6</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>324</td><td>－</td><td>－</td><td>224</td><td>300</td><td>261</td></tr></table> ※令和2年度は全てオンラインで実施、令和3年度は対面とオンラインを併用。	項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	実施回数	8	6	9	9	10	6	参加者数	324	－	－	224	300	261	3	3	
項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6																			
実施回数	8	6	9	9	10	6																			
参加者数	324	－	－	224	300	261																			

- 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
- 4 研究に関する目標を達成するためとるべき措置
- (1) 研究の充実に関する目標を達成するためとるべき措置

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																						
[24] 学内の競争的研究資金のあり方を見直し、本学の研究活動における特色・強みを明確化するとともに、産業の振興や地域課題の解決の観点も踏まえ、重点的に取り組むべき研究分野を示し、研究力向上及び研究活動の活性化を図る。 (参考指標) - 研究活動の特色や重点研究分野の明確化に関する推進状況 - 研究活性化の状況	[24] 本学の研究活動における特色・強みを明確化するために、重点的に取り組む研究分野へは学内競争的研究資金を重点領域研究、独創的研究、国際交流、地域連携、企業人材育成として区分ごとに配分するとともに、継続的に学内競争的資金制度の評価と見直しを進めた。また、県の施策と本学の研究シーズの融合連携と、地域に対する本学の研究シーズの発信を推進した。	3	3																							
[25] 競争的研究資金及び国・民間等の公募型研究助成事業への積極的な申請を奨励するとともに、採択率の向上に努める。 成果指標 公募型研究助成事業の採択数(科学研究費補助金を除く。)(件) <table><tr><td>項目</td><td>現状(H25－H30. 11月時点の平均)</td><td>目標</td></tr><tr><td>件数</td><td>21. 5</td><td>25</td></tr></table> ※「国・省庁の政府系助成金」及び「民間からの助成金」	項目	現状(H25－H30. 11月時点の平均)	目標	件数	21. 5	25	[25] 科研費採択率向上に向けて、希望する教員に対して外部業者による研究計画書の添削支援を行った。また、公募型外部競争的研究資金に関する情報を継続的に発信して公募型研究助成事業への応募を促した。 成果指標 公募型研究助成事業の採択数(科学研究費補助金を除く。)(件) <table><tr><td>項目</td><td>目標</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>件数</td><td>25</td><td>21</td><td>25</td><td>15</td><td>28</td><td>25</td><td>34</td></tr></table> ※「国・省庁の政府系助成金」及び「民間からの助成金」	項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6	件数	25	21	25	15	28	25	34	3	3	
項目	現状(H25－H30. 11月時点の平均)	目標																								
件数	21. 5	25																								
項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6																			
件数	25	21	25	15	28	25	34																			

中 期 計 画			実 績（令和元年度～令和6年度）								法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																						
・ 科学研究費補助金採択率(%) <table><tr><td>項目</td><td>現 状（H25－ H30年度平均）</td><td>目 標</td></tr><tr><td>採択率</td><td>24.9</td><td>27.0</td></tr></table> ※第3期中期計画の期間において、経過 年度の平均値で評定 （関連：第3－2－(1)）			項目	現 状（H25－ H30年度平均）	目 標	採択率	24.9	27.0	・ 科学研究費補助金採択率(%) <table><tr><td>項目</td><td>目 標</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>採択率</td><td>27.0</td><td>30.3</td><td>28.1</td><td>23.5</td><td>23.4</td><td>34.4</td><td>18.0</td></tr></table>								項目	目 標	R1	R2	R3	R4	R5	R6	採択率	27.0	30.3	28.1	23.5	23.4	34.4	18.0			
項目	現 状（H25－ H30年度平均）	目 標																																	
採択率	24.9	27.0																																	
項目	目 標	R1	R2	R3	R4	R5	R6																												
採択率	27.0	30.3	28.1	23.5	23.4	34.4	18.0																												

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
 4 研究に関する目標を達成するためとるべき措置
 (2) 多様な研究活動の展開に関する目標を達成するためとるべき措置

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																																	
[26] 企業・団体等との連携研究により、産業界の発展に寄与する研究を充実する。併せて、共同研究費等の獲得に向けた取組を行う。 成果指標 ・地域の企業・団体等との共同研究費・受託研究費・教育研究奨励金の獲得状況(合計)(件、千円) <table><tr><td>項目</td><td>現状(H24－H29年度平均)</td><td>目標</td></tr><tr><td>件数</td><td>109.5</td><td>130</td></tr><tr><td>金額</td><td>86,600</td><td>100,000</td></tr></table> ※件数又は金額を到達基準とする	項目	現状(H24－H29年度平均)	目標	件数	109.5	130	金額	86,600	100,000	[26] 共同研究等推進のための教員シーズの広報活動として、従来のOPUフォーラムにおける研究シーズ展示、産学官連携ガイドの発行、県産業労働部の技術シーズ集への情報提供、イノベーションジャパンへの出展等に加えて、「岡山県 企業と大学との共同研究センター」のミニシーズ発信会等、新たなシーズ発信イベントへ積極的に参加した。 本学の発行する研究シーズ集については、WEB掲載することにより汎用性を高めるとともに、外部からの検索が容易となるように、記載方法の見直しを随時行った。 教員に対して外部資金獲得促進アンケートを行い、共同研究等を行いたいを実施できてない教員を中心にフォロー体制を確立した。 アクティブ・ラボについて、従来の企業等訪問のみを対象としていた体制から、企業等の来学訪問やオンラインでの実施も取り入れ、共同研究等のきっかけとなる機会の創出を促した。 成果指標 ・地域の企業・団体等との共同研究費・受託研究費・教育研究奨励金の獲得状況(合計)(件、千円) <table><tr><td>項目</td><td>目標</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>件数</td><td>130</td><td>110</td><td>90</td><td>83</td><td>108</td><td>112</td><td>101</td></tr><tr><td>金額</td><td>100,000</td><td>82,620</td><td>70,004</td><td>44,932</td><td>69,211</td><td>61,931</td><td>70,240</td></tr></table> [評価時の観点] 共同研究等の獲得については、第3期全体の平均件数で100.7件、金額で66,490千円であり、目標に対する達成率は件数ベースで77.5%、金額ベースで66.5%と、いずれも目標には達しなかった。	項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6	件数	130	110	90	83	108	112	101	金額	100,000	82,620	70,004	44,932	69,211	61,931	70,240	2	2	
項目	現状(H24－H29年度平均)	目標																																			
件数	109.5	130																																			
金額	86,600	100,000																																			
項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6																														
件数	130	110	90	83	108	112	101																														
金額	100,000	82,620	70,004	44,932	69,211	61,931	70,240																														

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																					
[27] 本学の専門分野の特性を生かして、学部を越えた分野連携による新規性の高い研究開発を積極的に推進する。 (参考指標) ・学部を越えた分野連携による研究状況（件数、参加人数、成果等）	[27] 学部の枠を越えた分野連携研究を推進するために、特に複数の学部学科の教員が連携して実施する重点領域研究では、研究終了後に学内教員に向けたプレゼンテーションを義務化するなど、制度の改善を進めた。また、県の施策と本学の研究シーズの融合連携と、地域に対する本学の研究シーズの発信を推進した。 (参考指標) ・学部を越えた分野連携による研究状況 <table><tr><td>項目</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>重点領域研究課題数</td><td>7</td><td>7</td><td>7</td><td>7</td><td>6</td><td>6</td></tr><tr><td>同参加人数（学内）</td><td>63</td><td>54</td><td>43</td><td>49</td><td>42</td><td>34</td></tr></table>	項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	重点領域研究課題数	7	7	7	7	6	6	同参加人数（学内）	63	54	43	49	42	34	3	3	
項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6																			
重点領域研究課題数	7	7	7	7	6	6																			
同参加人数（学内）	63	54	43	49	42	34																			

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

4 研究に関する目標を達成するためとるべき措置

(3) 研究成果の還元に関する目標を達成するためとるべき措置

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																																																																						
[28] 地域の活性化や産業振興に貢献するため、地域ニーズの把握に努め、本学の専門分野における知的資源の提供を行うことにより、地域社会が抱える課題への提言・助言を行うシンクタンクの役割を果たす。 （参考指標） ・地域課題への研究成果の還元、政策課題への提言・助言の実績 ・OPUフォーラム等における県内企業成果展示件数 ・自治体等からの委員の委嘱件数 ・自治体等への講師派遣件数	[28] OPUフォーラムにおける研究展示をはじめ、本学の研究シーズを積極的に公開し、共同研究の活性化を図るとともに、岡山県寄附講座「おかやま組込みシステム・AI講座」や岡山県立大学協力会の技術講習会を実施し、本学の知的資源を活用した県内企業の技術力向上に取り組んだ。 岡山県立大学協力会やシステムエンジニアリング岡山による企業説明会の継続実施等により、県内企業の魅力を学生にアピールする活動を継続的に実施し、学生の県内企業への定着を促進した。 （参考指標） ・OPUフォーラムにおける県内企業成果展示件数（件） <table><tr><th>項目</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>件数</td><td>30</td><td>中止</td><td>10</td><td>17</td><td>16</td><td>13</td></tr></table> ※令和3年度はオンラインで実施 ・自治体等からの委員の委嘱件数（件） <table><tr><th>項目</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>岡山県</td><td>55</td><td>57</td><td>59</td><td>54</td><td>49</td><td>52</td></tr><tr><td>市町村</td><td>74</td><td>57</td><td>69</td><td>67</td><td>66</td><td>63</td></tr><tr><td>国・独立行政法人</td><td>11</td><td>8</td><td>10</td><td>7</td><td>6</td><td>5</td></tr></table> ・自治体等への講師派遣件数（件） <table><tr><th>項目</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>岡山県</td><td>19</td><td>8</td><td>10</td><td>11</td><td>6</td><td>5</td></tr><tr><td>市町村</td><td>25</td><td>17</td><td>15</td><td>19</td><td>14</td><td>63</td></tr><tr><td>国・独立行政法人</td><td>0</td><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>2</td><td>8</td></tr></table>	項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	件数	30	中止	10	17	16	13	項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	岡山県	55	57	59	54	49	52	市町村	74	57	69	67	66	63	国・独立行政法人	11	8	10	7	6	5	項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	岡山県	19	8	10	11	6	5	市町村	25	17	15	19	14	63	国・独立行政法人	0	1	2	3	2	8	3	3	
項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																																																				
件数	30	中止	10	17	16	13																																																																				
項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																																																				
岡山県	55	57	59	54	49	52																																																																				
市町村	74	57	69	67	66	63																																																																				
国・独立行政法人	11	8	10	7	6	5																																																																				
項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																																																				
岡山県	19	8	10	11	6	5																																																																				
市町村	25	17	15	19	14	63																																																																				
国・独立行政法人	0	1	2	3	2	8																																																																				

- 第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
- 5 地域貢献に関する目標を達成するためとるべき措置
- (1) 地域連携教育の充実に関する目標を達成するためとるべき措置

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																						
[再掲：4] 地域に愛着を持ち、その発展に寄与する意欲・能力を育むため、COC+の一環として設置した副専攻「岡山創生学」の成果を継承し、さらなる地域連携教育の充実・改善を図る。 成果指標 ・就職した学生のうち、県内の事業所に就職した学生の割合(%) <table><tr><td>項目</td><td>現状(H29年度卒)</td><td>目標</td></tr><tr><td>全学部平均</td><td>51.8</td><td>55.0</td></tr></table> (参考指標) ・地域連携教育の実施状況(地域の学外関係者による講座数を含む。)	項目	現状(H29年度卒)	目標	全学部平均	51.8	55.0	[再掲：4] 令和3年度から「吉備の杜クリエイター課程」を副専攻に追加し、学部の1年次から4年次まで途切れのない社会連携教育の充実を図った。それに伴い副専攻を改称して「吉備の杜」とし、大学院教育も含めた全学的な副専攻を構築した。 成果指標 ・就職した学生のうち、県内の事業所に就職した学生の割合(%) <table><tr><td>項目</td><td>目標</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>全学部平均</td><td>55.0</td><td>45.8</td><td>46.6</td><td>53.9</td><td>48.0</td><td>48.1</td><td>52.6</td></tr></table>	項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6	全学部平均	55.0	45.8	46.6	53.9	48.0	48.1	52.6	3	3	
項目	現状(H29年度卒)	目標																								
全学部平均	51.8	55.0																								
項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6																			
全学部平均	55.0	45.8	46.6	53.9	48.0	48.1	52.6																			
[29] SDGs（持続可能な開発目標）の理念を意識した地域連携教育に取り組み、理念の普及と社会貢献活動を推進する。 (参考指標) ・地域住民等を対象とした各種講演・講座等の開催状況(趣旨・回数・参加者数)	[29] 副専攻「岡山創生学」の成果を継承した「吉備の杜」の創設により、受講生のSDGsへの理解度を高めるとともに、大学院授業科目の先取り履修制度の新設など、学部から大学院まで一貫した地域連携教育体制を整備した。 大学コンソーシアム岡山に参画し、各種イベントを通して県内大学との連携による地域貢献活動を推進した。 国のSDGsアクションプランに沿って、健康・子育て・食育など地域住民等を対象とした各種講演・講座を開講する「コミュニティキャンパスおかやま」等により、県内の自治体等と連携して地域のニーズに応じた地域貢献事業を推進した。	3	3																							

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
 5 地域貢献に関する目標を達成するためとるべき措置
 (2) 地域貢献活動の充実に関する目標を達成するためとるべき措置

中 期 計 画	実 績 (令和元年度～令和6年度)	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
[30] 本学の教育研究資源を生かして地域の課題解決に取り組むため、地域との連携による協働事業を推進するとともに、各種講演・講座やワークショップ等のプログラムの充実を図る。 (参考指標) ・地域住民等を対象とした各種講演・講座等の開催状況(趣旨・回数・参加者数) (再掲：29)	[30] 地域住民等を対象に、健康・運動・子育て・まちづくりなど各種講演・講座を開講する「コミュニティキャンパスおかやま」や、大学・行政・地域などが協働で取り組む子育て支援事業「県大・そうじゃ子育てカレッジ」等により、県内の自治体等と連携して地域のニーズに応じた地域貢献事業を推進した。 また、地方創生SDGsに関する制作物の依頼や、地域活性化に資する事業に関する取組、本学ウェブサイトを活用した広報活動などを継続的に実施した。 地域課題を対象とする研究に取り組むことが定着し、講演・講座の開催をはじめとする研究成果の共有など、多岐にわたって地域に還元する体制を構築した。	3	3	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
6 グローバル化に関する目標を達成するためとるべき措置

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																																						
[31] 国際交流の内容を精査し、今後に向けた国際交流協定校等との交流のあり方について検討を進め、必要に応じて見直すなどにより、国際交流協定校等との教育研究における交流の充実を図る。 (参考指標) ・国際交流協定締結校との交流実績 ・国際交流協定校等との交流内容の充実に向けた検討・見直し状況	[31] 令和4年度に国際交流協定方針を策定し、方針に基づいて各国際交流協定校との交流実績・計画を把握するとともに、評価した上で新規締結・終結の判断を行った。 コロナ禍により活動が制限されたものの、ウェビナーを始めとした様々なオンライン活動を行い、グローバルな取組を継続的に実施した。 コロナ禍が終息を迎えた令和4年度頃からは海外との往来が再開され、海外現地だけではなく学内での多文化交流の機会も増加した。 留学相談窓口を設置し、交換留学プログラムや「トビタテ！留学JAPAN」等の広報改善を図った結果、留学プログラム派遣学生の増加に繋げることができた。	3	3																																							
[32] グローバル化に対応したコミュニケーション能力を向上させるため、英語による講義・演習の充実等、主に実践的な英語力の修得を目指す教育を推進する。 成果指標 ・TOEIC平均点の1年次から2年次への伸び幅(点) <table><tr><td>項目</td><td>現状(H28入学生の1年次→2年次)</td><td>目標</td></tr><tr><td>伸び幅</td><td>0.42</td><td>5.0</td></tr></table> ※第3期中期計画の期間において経過年度の平均値で評定 (2年目以降にTOEIC上位得点者数等に関する指標を設定)	項目	現状(H28入学生の1年次→2年次)	目標	伸び幅	0.42	5.0	[32] 中期計画初年度において、入学後に英語力が低下している結果を受け、その原因の分析と改善策を講じ、単位認定要件にTOEIC L&R IPの点数を設定することで、2年目以降は成果指標を大幅に上回る成果が出た。 英語力や学習意欲が高い学生をさらに伸ばすための取組としてAdvanced classを開設し、より教育効果や学生のモチベーションを上げるための改善に取り組んだ結果、学生から満足度が高いことが全学生対象のアンケートにより確認された。 成果指標 ・TOEIC平均点の1年次から2年次への伸び幅(点) <table><tr><td>項目</td><td>目標</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>伸び幅</td><td>5.0</td><td>△24.85</td><td>39.88</td><td>49.33</td><td>35.3</td><td>36.75</td><td>57.87</td></tr></table> ・TOEIC 550点以上取得学生の1年次から2年次への伸び幅(点) <table><tr><td>項目</td><td>目標</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>伸び幅</td><td>3.0</td><td>—</td><td>△1.15</td><td>68.24</td><td>12.69</td><td>62.22</td><td>41.05</td></tr></table> [評価時の観点] 英語力低下の原因を分析し、2つの改善策（単位認定要件にTOEICの点数を設定・Advanced classの開設）を提案・実施したことにより、英語教育の効果が検証できた。	項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6	伸び幅	5.0	△24.85	39.88	49.33	35.3	36.75	57.87	項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6	伸び幅	3.0	—	△1.15	68.24	12.69	62.22	41.05	4	4	
項目	現状(H28入学生の1年次→2年次)	目標																																								
伸び幅	0.42	5.0																																								
項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																			
伸び幅	5.0	△24.85	39.88	49.33	35.3	36.75	57.87																																			
項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6																																			
伸び幅	3.0	—	△1.15	68.24	12.69	62.22	41.05																																			

- 第3 業務運営の改善及び効率化等に関する目標を達成するためとるべき措置
- 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
- (1) 機動的かつ効率的な運営体制の構築に関する目標を達成するためとるべき措置

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
[33] 法人運営に関する共有意識を高めることにより、教職員のより一層の運営への参加を促すとともに、理事長(学長)のリーダーシップの下、内部統制システムの整備・強化により、業務の適正な執行を行う。 (参考指標) ・法人運営に関する情報等の公表(及び共有意識の向上に寄与する取組の実施)状況	[33] 幹部職員で構成する会議を週に一度開催し、大学運営に関する情報・課題の共有を図るとともに、毎年異なる法人業務分野でのリスク洗い出しと評価に取り組むなど、内部統制規程に基づくモニタリングを継続して実施した。	3	3	
[34] 全学の運営組織体制を経営的な視点を持って不断に検証し、見直すことにより効率的かつ効果的に大学を運営する。 (参考指標) ・運営組織体制の見直し状況	[34] 補正予算や当初予算を勘案しながら、第3期中期計画期間における収支見通しを随時更新し、財務状況の検証に取り組んだ。こうした取組を通じて、持続可能で安定的な財政運営に繋げることができた。	3	3	
[35] 教職相互が大学運営上の目標や課題を共有し、教員と職員との協働性の向上を図りながら、課題解決のための教職協働の仕組みづくりと運用を進める。 (参考指標) ・学内外の研修への参加状況	[35] 職員として必要な基礎や専門的知識の習得のため、県や公大協等が実施する研修への参加を働きかけるとともに、その他学内で受講できる有益な研修の機会を提供し、職員の能力及び資質の向上を図った。 教職協働の促進に向け、課長級事務職員が学内に設置される各センターの副センター長として、一般職員がセンター員として各センターの運営に参画する体制を整えた。	3	3	

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
[36] 法人職員に求められる能力開発のため、人材育成方針を策定するとともに、専門性・企画立案能力等の向上を目指した個人の業務に関する目標管理・評価手法の見直しを行う。 また、法人の将来を担う優秀な人材確保のため、他大学等での実務経験や専門的な資格を有する者の採用など、長期的な運営体制の構築を念頭に置いた計画的な職員採用に取り組む。 (参考指標) ・法人職員の人材育成方針の作成と推進状況	[36] 職員の標準職務遂行能力を定めるとともに、人事評価実施要綱を策定し、個人の業務に関する目標管理・評価手法を整備した。 人材育成のため各種研修を実施するなど、法人職員の人材育成方針等に基づく取組を推進するとともに、採用希望者の実務経験等も考慮しながら優秀な職員の計画的な採用に取り組んだ。	3	3	
[37] 学内の情報伝達や情報共有を、ICT環境を活用して機動的かつ効率的に行うことにより、意思決定や業務改善の迅速化を図る。 (参考指標) ・ICT環境の整備・活用状況(情報セキュリティ対策の整備状況を含む。)	[37] 情報発信・共有ルールの見直しの前提となる学内ネットワークの更新について分割導入・更新を進めたところ、主要な構成要素の更新を完了することができた。ただし、一部更新作業中のシステムもあり、ネットワーク全体の更新完了には至らなかった。 [評価時の観点] 情報発信・共有ルールの見直しの前提となる学内ネットワークの更新が完了しなかったことから、ルールの見直しも完了しなかった。	2	2	

- 第3 業務運営の改善及び効率化等に関する目標を達成するためとるべき措置
- 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
- (2) 地域に開かれた大学づくりの推進に関する目標を達成するためとるべき措置

中 期 計 画	実 績 (令和元年度～令和6年度)	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
[38] 市町村や県内企業等との連携を深めるとともに、設立団体である県との間で、地域課題の共有及び大学の発展と課題解決に向けた連携方策や県の重点施策に対応した大学の活用方策等を協議・調整する連絡協議会の設置等、法人の業務運営と県行政との連携を確保する。 (参考指標) ・COC+の活動状況 ・県との連携状況及び課題共有・検討体制の構築状況	[38] 市町村や県内企業等との連携を深め、「吉備の杜」創造戦略プロジェクトでは学外者372人を含む、1,701人が履修した。 共同研究及び地域連携を図るため、県施策推進連絡会議、「スタディミーティング（県立大学との勉強会）」、県民室展示会、3県民局管内市町村企画担当会議等で情報発信と情報収集を行った。 県や地域の自治体、企業等と協働して講義や合同職員研修等を行い、地域課題の解決や人材育成に取り組んだ。	3	3	
[39] UI(ユニバーシティ・アイデンティティ)戦略本部を設置し、本学の特色を生かした活動方針等を示したUI戦略を策定・推進することによりブランド力向上を図り、地(知)の拠点として地域に開かれた大学づくりを積極的に進める。 (参考指標) ・UI戦略の策定・推進状況	[39] UI戦略本部を設置し、UI戦略を検討する上での基本方針を策定したうえで、PR動画、キャンパスソング、オリジナルクッキー等の本学の特色を生かしたコンテンツを充実させた。 開学30周年を記念したイベントや、副専攻「吉備の杜」をはじめとした地域と連携した人材育成の継続的な取組により、「地域に開かれた大学」のイメージの定着や、ブランド力の向上を進めた。	3	3	
[40] 雇用形態の多様化など社会変化に対応するため、社会人の学び直しのためのリカレント教育を推進し、内容の充実を図る。	[40] 「吉備の杜」創造戦略プロジェクトの授業科目をリカレント教育として学外履修者を積極的に募集し、令和3年度以降の4年間で延べ499人の社会人が履修した。また、令和7年度以降もリカレント教育を継続実施する体制を整えた。	3	3	

第3 業務運営の改善及び効率化等に関する目標を達成するためとるべき措置

2 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 自己収入の増加に関する目標を達成するためとるべき措置

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																						
[再掲：26] 企業・団体等との連携研究により、産業界の発展に寄与する研究交流を充実するため、共同研究費等の獲得に向けた支援を行う。 成果指標 ・地域の企業・団体等との共同研究費・受託研究費・教育研究奨励金の獲得状況(合計)(千円) <table><tr><td>項目</td><td>現状(H24－H29年度平均)</td><td>目標</td></tr><tr><td>金額</td><td>86,600</td><td>100,000</td></tr></table> ※金額を到達基準とする	項目	現状(H24－H29年度平均)	目標	金額	86,600	100,000	[再掲：26] 共同研究等推進のための教員シーズの広報活動として、従来のOPUフォーラムにおける研究シーズ展示、産学官連携ガイドの発行、県産業労働部の技術シーズ集への情報提供、イノベーションジャパンへの出展等に加えて、「岡山県 企業と大学との共同研究センター」のミニシーズ発信会等、新たなシーズ発信イベントへ積極的に参加した。 本学の発行する研究シーズ集については、WEB掲載することにより汎用性を高めるとともに、外部からの検索が容易となるように、記載方法の見直しを随時行った。 教員に対して外部資金獲得促進アンケートを行い、共同研究等を行いたいを実施できてない教員を中心にフォロー体制を確立した。 アクティブ・ラボについて、従来の企業等訪問のみを対象としていた体制から、企業等の来学訪問やオンラインでの実施も取り入れ、共同研究等のきっかけとなる機会の創出を促した。 成果指標 ・地域の企業・団体等との共同研究費・受託研究費・教育研究奨励金の獲得状況(合計)(千円) <table><tr><td>項目</td><td>目標</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>金額</td><td>100,000</td><td>82,620</td><td>70,004</td><td>44,932</td><td>69,211</td><td>61,931</td><td>70,240</td></tr></table> [評価時の観点] 共同研究等の獲得については、第3期全体の平均件数で100.7件、金額で66,490千円であり、目標に対する達成率は件数ベースで77.5%、金額ベースで66.5%と、いずれも目標には達しなかった。	項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6	金額	100,000	82,620	70,004	44,932	69,211	61,931	70,240	2	2	
項目	現状(H24－H29年度平均)	目標																								
金額	86,600	100,000																								
項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6																			
金額	100,000	82,620	70,004	44,932	69,211	61,931	70,240																			

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																						
[41] 円滑かつ発展的な大学運営のために、外部研究資金等により自己収入増を図る。 成果指標 ・科学研究費補助金獲得額(千円) <table><tr><td>項目</td><td>現状 (H24－H29 年度平均)</td><td>目標</td></tr><tr><td>金額</td><td>84, 111</td><td>85, 000</td></tr></table> ※第3期中期計画の期間において、経過年度の平均値で評定	項目	現状 (H24－H29 年度平均)	目標	金額	84, 111	85, 000	[41] 科研費採択率及び獲得額の向上に向けて、科研費計画書作成勉強会を開催するとともに、希望する教員に対して外部業者による研究計画書の添削支援を行った。また、公募型外部競争的研究資金に関する情報を継続的に発信し、公募型研究助成費の獲得額向上に努めた。 成果指標 ・科学研究費補助金獲得額(千円) <table><tr><td>項目</td><td>目標</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>金額</td><td>85, 000</td><td>78, 130</td><td>90, 661</td><td>88, 270</td><td>79, 118</td><td>76, 440</td><td>64, 610</td></tr></table> [評価時の観点] 令和元年度から令和4年度の4年間については目標額前後を維持できていたが、令和5年度以降は獲得額が減少した。	項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6	金額	85, 000	78, 130	90, 661	88, 270	79, 118	76, 440	64, 610	2	2	
項目	現状 (H24－H29 年度平均)	目標																								
金額	84, 111	85, 000																								
項目	目標	R1	R2	R3	R4	R5	R6																			
金額	85, 000	78, 130	90, 661	88, 270	79, 118	76, 440	64, 610																			

- 第3 業務運営の改善及び効率化等に関する目標を達成するためとるべき措置
- 2 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置
- (2) 運営経費の見直しに関する目標を達成するためとるべき措置

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
[42] 各種事業について、費用対効果を踏まえ、縮小・廃止を含めた事業見直しを実施するとともに、重点及び新規事業についても、実施後の効果検証を行い、効果的・効率的な実施に努める。 (参考指標) ・事業の見直し状況(運営体制の改善等を含む。)及び重点・新規事業の効果検証の状況	[42] 事業一つ一つについて、効果や効率性を踏まえ、選択と集中による歳出の重点化に取り組んだ。また、要求上限枠を設定することにより縮小・廃止を含めた事業内容の見直しを促進した。 予算編成にあたっては、これまでの進捗状況、効果や効率性を踏まえ、選択と集中による歳出の重点化を進め、教育研究等の質の向上や地域貢献の一層の充実を図った。	3	3	

第3 業務運営の改善及び効率化等に関する目標を達成するためとるべき措置
 3 自己点検及び評価に関する目標を達成するためとるべき措置
 (1) 評価の充実に関する目標を達成するためとるべき措置

中 期 計 画	実 績 (令和元年度～令和6年度)	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
[43] 教育研究の質の充実を図るとともに、教育研究活動の透明性を高めるため、大学機関別認証評価を見据えた教育研究に関する内部質保証体制を確立し、適切かつ効率的な自己点検・評価を行う。 (参考指標) ・大学機関別認証評価に係る自己評価書の作成・公表	[43] 令和5年度に大学機関別認証評価を受審し「評価基準を満たしている」との結果を得た。受審にあたっては、内部質保証体制を整備するとともに、令和2年度からは学部別外部評価を実施し、評価結果をカリキュラム改善に生かした。また、大学機関別認証評価時に指摘された収容定員充足率について、学内基準を定める等の改善に取り組んだ。	3	3	
[44] 現行及び平成33(2021)年度以降のディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成・実施の方針)及びアドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)の実施状況に関する指標に対応する組織的な教育の自己点検・評価を着実に実施するため、IR(インスティテューショナル・リサーチ)活動の充実を図る。	[44] 令和3年度にディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーの3ポリシーを改定するとともに、3ポリシーを評価するための入学時アンケート、ディプロマ・ポリシー達成度アンケートなどを拡充し、毎年実施した。 また、アセスメント・ポリシーも改定し、3ポリシーの自己点検・評価に資するように整備したほか、その結果を教育改善に活かすための総合IR室を設置するなど、IRデータに基づいた改善を実施する体制の充実を進めた。	3	3	
[45] 教員の教育・研究・社会貢献・管理運営の各業務に対する意欲・資質向上のため、教員の個人評価の運用に当たっては、評価後の効果を見極めながら、より効果的な評価制度となるよう指標等の不断の見直しを行う。 (参考指標) ・教員評価の結果公表	[45] 教員個人評価制度について、学部学科や専門分野、職名等の実情に沿った評価点の設定、評価者等と教員との十分な意思疎通のための面談の新設などの見直しを行い、教員の意欲・資質のさらなる向上を図った。 また、システム入力時の操作性の向上や評価基準の見直しなど、制度のさらなる改善に取り組んだ。	3	3	

第3 業務運営の改善及び効率化等に関する目標を達成するためとるべき措置
 3 自己点検及び評価に関する目標を達成するためとるべき措置
 (2) 情報公開の推進に関する目標を達成するためとるべき措置

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
[46] 教育研究活動や業務運営全般に係る 学内審議会・委員会の審議結果に加え、 審議過程の情報を積極的に公開する。	[46] 役員会、教育研究審議会、経営審議会について、遅滞なく審議過程の情報を含めて公表した。	3	3	
[47] 地(知)の拠点として地域社会に開かれた大学づくりのため策定するUI戦略に基づき、広報体制を強化するとともに、県のみならず各種広報媒体への掲載協力を得るなど、各種広報ツールを活用し、本学の魅力について、より一層周知を図る。	[47] デジタルツールのニーズが高まっている社会情勢を踏まえ、大学広報のメインである大学案内とウェブサイトのリニューアル、SNSでの広告的な用途を想定したPR動画の制作等、計画的に広報ツールの強化・改善を行い、それぞれ期待した効果を確認できた。 また、広報ツールの強化や教職協働の推進による体制の強化が、学内での広報に対する意識の向上に繋がり、大学ウェブサイトでの情報発信件数の増加やコンテンツの充実に取り組んだ。	3	3	

- 第3 業務運営の改善及び効率化等に関する目標を達成するためとるべき措置
- 4 その他業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置
- (1) 施設及び設備の適切な維持管理に関する目標を達成するためとるべき措置

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
[48] 施設の老朽化等の安全管理に関する課題解決のため、必要な改修・修繕を実施するとともに、学生のみならず教職員が安心して学び働ける快適な環境を確保するため、教室・執務室をはじめ、空調や衛生設備の充実、運用時間等の見直しを図る。	[48] 緊急性・優先度などを考慮しながら施設・設備の速やかな改修・修繕に取り組むとともに、岡山県からの大規模修繕補助金を受けて、給排水・排水処理施設、空調設備、油焚冷暖房設備等の整備を行った。	3	3	

- 第3 業務運営の改善及び効率化等に関する目標を達成するためとるべき措置
- 4 その他業務運営に関する目標を達成するためとるべき措置
- (2) 安全・安心な教育研究環境の確保に関する目標を達成するためとるべき措置

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
[49] 学内全体での危機管理・安全衛生の強化並びに人権擁護及び法令遵守の意識の共有を図り、研究者倫理遵守や各種ハラスメントなどの人権侵害防止等に努めるとともに、不測の事態に適切に対応できるよう責任体制の明確化と想定訓練の実施などに組織的に取り組む。 成果指標 ・危機管理対応マニュアルの作成・試行運用の状況	[49] 既定の危機管理ガイドラインに沿って、自然災害をはじめ、労働災害やコンプライアンス違反、ハラスメントなど本学において発生するおそれのある様々な危機への具体的な対応方法を定めた危機管理マニュアルを作成・試行した。 「新型コロナウイルス感染症対応マニュアル」を作成し、緊急性の高い危機に対応したほか、全学部において授業や実験時に活用する「安全の手引き」を作成した。	3	3	
[50] 災害や事故等に適切かつ迅速に対応することができるよう、学生や教職員に対する教育や研修・訓練を推進するとともに、安全管理及び災害等を想定した防災体制の充実を図る。 成果指標 ・災害対応マニュアルの作成並びに学生及び教職員への周知 (参考指標) ・防災に関する研修・訓練の実施状況	[50] 危機管理ガイドライン及び災害対応マニュアルに基づき大規模地震時の本部立ち上げ訓練を含む防火・防災訓練を行うとともに、訓練の実施を通じて、学生、教職員へのマニュアルの周知及び防災意識の普及啓発を行った。	3	3	

第4 予算、収支計画及び資金計画

1 予算（令和元年度～令和6年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	1 2 , 7 4 1	1 2 , 9 9 3	2 5 2
補助金	1 , 2 8 2	1 , 2 5 6	△ 2 6
自己収入	6 , 3 8 9	6 , 3 2 5	△ 6 4
授業料及び入学金検定料収入	6 , 1 4 1	6 , 0 6 7	△ 7 4
雑収入	2 4 8	2 5 8	1 0
受託研究等収入及び寄附金収入	6 4 0	5 4 7	△ 9 3
目的積立金取崩	8 4 2	2 7	△ 8 1 5
計	2 1 , 8 9 4	2 1 , 1 4 8	△ 7 4 6
支出			
教育研究経費	4 , 8 3 1	4 , 3 8 0	△ 4 5 1
人件費	1 3 , 5 0 5	1 2 , 9 6 0	△ 5 4 5
一般管理費	2 , 2 1 6	2 , 0 7 6	△ 1 4 0
受託研究等経費及び寄附金事業費等	6 4 0	5 5 4	△ 8 6
施設費	7 0 2	6 2 3	△ 7 9
計	2 1 , 8 9 4	2 0 , 5 9 3	△ 1 , 3 0 1

2 収支計画（令和元年度～令和6年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
費用の部	2 1 , 8 1 9	2 0 , 9 9 3	△ 8 2 6
経常費用	2 1 , 8 1 9	2 0 , 9 9 3	△ 8 2 6
業務費	1 9 , 2 0 1	1 8 , 3 6 0	△ 8 4 1
教育研究経費	4 , 8 1 0	4 , 5 7 5	△ 2 3 5
受託研究等経費	5 3 5	3 2 1	△ 2 1 4
役員人件費	2 1 4	2 2 2	8
教員人件費	1 0 , 6 2 8	1 0 , 2 5 7	△ 3 7 1
職員人件費	3 , 0 1 4	2 , 9 8 5	△ 2 9
一般管理費	2 , 1 5 5	2 , 1 2 8	△ 2 7
財務費用	—	2	2
雑損	—	5	5
減価償却費	4 6 3	4 9 8	3 5
収入の部	2 0 , 8 8 1	2 1 , 4 3 9	5 5 8
経常収益	2 0 , 8 8 1	2 1 , 4 3 9	5 5 8
運営費交付金収益	1 2 , 5 0 7	1 2 , 8 4 9	3 4 2
授業料収益	5 , 5 6 4	5 , 5 9 2	2 8
入学金収益	6 2 8	6 4 8	2 0
検定料収益	3 0 3	2 7 6	△ 2 7
受託研究等収益	6 4 3	5 9 2	△ 5 1
補助金収益	6 5 4	8 8 8	2 3 4
長期繰延補助金等	3	2	△ 1
財務収益	—	0	0
雑益	2 4 8	2 4 2	△ 6
財源措置予定額収益	—	1 6	1 6
資産見返負債戻入	3 3 1	3 3 4	3
資産見返運営費交付金等戻入	2 2 0	1 9 9	△ 2 1
資産見返寄附金戻入	5 1	6 5	1 4
資産見返補助金戻入	6	4	△ 2
資産見返物品受贈額戻入	5 4	6 6	1 2
経常利益（損失）	△ 9 3 8	4 4 6	1 , 3 8 4
臨時損失	—	4	4
臨時利益	1 , 6 9 6	1 , 6 8 9	△ 7
純利益	7 5 8	2 , 1 3 1	1 , 3 7 3
目的積立金取崩額	8 4 2	2 7	△ 8 1 5
積立金取崩額	7 3	—	△ 7 3
総利益	1 , 6 7 3	2 , 1 5 8	4 8 5

3 資金計画（令和元年度～令和6年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金支出	2 2 , 4 1 5	2 2 , 0 7 4	△ 3 4 1
業務活動による支出	2 0 , 6 4 7	1 9 , 9 4 2	△ 7 0 5
投資活動による支出	1 , 1 9 2	1 , 0 8 0	△ 1 1 2
財務活動による支出	2	2 3	2 1
第4期中期目標期間への繰越金	5 7 4	1 , 0 2 9	4 5 5
資金収入	2 2 , 4 1 5	2 2 , 0 7 4	△ 3 4 1
業務活動による収入	2 0 , 3 5 1	2 0 , 4 1 4	6 3
運営費交付金による収入	1 2 , 7 4 1	1 2 , 9 9 1	2 5 0
授業料及び入学検定料による収入	6 , 1 4 0	6 , 0 1 7	△ 1 2 3
受託研究等収入	6 4 3	5 2 5	△ 1 1 8
補助金収入	5 7 9	6 3 3	5 4
その他の収入	2 4 8	2 4 8	0
投資活動による収入	8 0 3	1 , 2 4 9	4 4 6
財務活動による収入	—	0	0
第2期中期目標期間からの繰越金	1 , 2 6 1	4 1 1	△ 8 5 0

第5 短期借入金の限度額

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
短期借入金の限度額 限度額 3億円	該当なし	—	—	

第6 剰余金の使途

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立基金に積み立てていた剰余金のうち、27,472千円を取り崩し、教育用計算機等の経費に充当した。	—	—	

第7 重要な財産の譲渡等に関する計画

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見
な し	該当なし	—	—	

第8 その他規則で定める事項

中 期 計 画	実 績（令和元年度～令和6年度）	法人 自己 評価	委員 会 評価	委員会参考意見																																				
1 施設及び設備に関する計画 個別施設計画に基づき、第3期中期計画期間中に行う。 2 中期目標の期間を超える債務負担 ○学内ネットワークシステム更新事業 ・事業総額：382 百万円 ・事業期間：令和2 年度～令和8 年度（7 年間） (単位：百万円) <table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>中期目 標期間 小計</td><td>次期以降 事 業 費</td><td>総事 業費</td></tr><tr><td>債務 負担額</td><td>0</td><td>38</td><td>76</td><td>76</td><td>76</td><td>267</td><td>115</td><td>382</td></tr></table> (注) 金額の端数処理は、年度毎に四捨五入を行って いるため、中期目標期間小計と一致しない。 3 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の 財源に充てることができる積立金の使途 教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。 4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし	年度	R2	R3	R4	R5	R6	中期目 標期間 小計	次期以降 事 業 費	総事 業費	債務 負担額	0	38	76	76	76	267	115	382	1 施設及び設備に関する計画 大規模修繕を21件実施した。 (空調設備、給排水・排水処理施設、油焚冷暖房設備等) 2 中期目標の期間を超える債務負担 ○学内ネットワークシステム更新事業 (単位：百万円) <table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>中期目標 期間小計</td><td>次期以降 事 業 費</td><td>総事 業費</td></tr><tr><td>支出額</td><td>0</td><td>1</td><td>44</td><td>56</td><td>72</td><td>170</td><td>212</td><td>382</td></tr></table> 3 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てるこ とができる積立金の使途 該当なし 4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 該当なし	年度	R2	R3	R4	R5	R6	中期目標 期間小計	次期以降 事 業 費	総事 業費	支出額	0	1	44	56	72	170	212	382	—	—	
年度	R2	R3	R4	R5	R6	中期目 標期間 小計	次期以降 事 業 費	総事 業費																																
債務 負担額	0	38	76	76	76	267	115	382																																
年度	R2	R3	R4	R5	R6	中期目標 期間小計	次期以降 事 業 費	総事 業費																																
支出額	0	1	44	56	72	170	212	382																																

（注 記）

法人自己評価欄の評点が 2 点又は4 点 の場合、「実績状況欄」にその評価の考え方を「評価時の観点」として記載している。

〔評価時の観点〕

例 〇〇での〇〇の〇〇等により、〇〇〇〇〇の合格率100%が達成できた。

4 第3期中期計画に係る項目別評価結果表

項 目				公立大学法人岡山県立大学自己評価							岡山県地方独立行政法人評価委員会評価						
				R1	R2	R3	R4	R5	R6	実績	R1	R2	R3	R4	R5	R6	実績
大項目評価	第2 大学の教育研究等の質の向上			④	④	⑤	④	⑤	⑤	⑤	④	④	⑤	④			⑤
評点平均値				2.9	3.0	3.2	3.0	3.1	3.3	3.3	2.9	3.0	3.2	3.0			3.3
最小項目別評価	1教育	(1)教育内容の充実	1	3	4	4	4	3	4	4	3	4	4	4			4
			2	3	4	4	3	3	4	4	3	4	4	3			4
			3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			3
			4	2	2	4	2	2	3	3	2	2	4	2			3
			5	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			3
			6	4	4	3	4	3	4	4	4	4	3	4			4
			7	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			3
			8	2	2	2	2	3	3	3	2	2	2	2			3
		(2)教育方法の改善	9	4	3	3	4	4	4	4	4	3	3	4			4
			10	2	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3			3
			11	2	2	4	3	4	4	4	2	2	4	3			4
		2学生の確保	12	3	3	2	3	3	3	3	3	3	2	3			3
			13	2	3	3	3	2	3	3	2	3	3	3			3
			14	4	3	3	3	4	4	4	4	3	3	3			4
		3学生の支援	15	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			3
			16	4	3	3	4	4	4	4	4	3	3	4			4
			17	3	3	3	3	4	4	3	3	3	3	3			3
			18	3	3	3	3	4	3	3	3	3	3	3			3
			19	3	4	4	3	3	3	3	3	4	4	3			3
			20	3	4	4	4	3	4	4	3	4	4	4			4
			21	2	2	4	2	2	3	3	2	2	4	2			3
			22	2	2	4	3	4	4	4	2	2	4	3			4
			23	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			3
		4研究	24	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			3
			25	4	4	2	3	4	3	3	4	4	2	3			3
			26	3	2	2	2	2	2	2	3	2	2	2			2
			27	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			3
			28	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			3
		5地域貢献	再4	2	2	4	2	2	3	3	2	2	4	2			3
			29	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			3
			30	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			3
		6グローバル化	31	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			3
			32	2	3	4	4	4	4	4	2	3	4	4			4

項 目				公立大学法人岡山県立大学自己評価						岡山県地方独立行政法人評価委員会評価					
				R1	R2	R3	R4	R5	R6	実績	R1	R2	R3	R4	実績
大項目評価	第3 業務運営の改善及び効率化等			④	④	④	④	④	④	④	④	④	④	④	④
評点平均値				2.8	3.0	3.0	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	3.0	3.0	2.9	2.8
最小項目別評価	1業務運営の改善及び効率化	(1)機動的かつ効率的な運営体制の構築	33	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
			34	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
			35	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
			36	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
		(2)地域に開かれた大学づくりの推進	37	2	3	2	2	2	2	2	2	3	2	2	2
			38	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
			39	3	3	4	3	4	3	3	3	3	4	3	3
			40	2	2	3	3	3	3	3	2	2	3	3	3
	2財務内容の改善	(1)自己収入の増加	再26	3	2	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2
			41	2	4	4	2	2	2	2	2	4	4	2	2
		(2)運営経費の見直し	42	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	3自己点検及び評価	(1)評価の充実	43	3	4	3	3	3	3	3	3	4	3	3	3
			44	2	3	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3
			45	3	3	3	4	3	3	3	3	3	3	4	3
		(2)情報公開の推進	46	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
			47	3	3	3	3	4	3	3	3	3	3	3	3
	4その他業務運営に関する目標	(1)施設及び設備の維持管理	48	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
		(2)安全・安心な教育研究環境の確保	49	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
			50	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

中期目標期間終了時見込み評価における評価基準及びその判断目安等

最小項目別評価	評点	評価基準	判断の目安※
	⑤	中期目標を十二分に達成	3. 1以上
	④	中期目標を十分に達成	2. 7以上3. 0以下
	③	中期目標を概ね達成	2. 3以上2. 6以下
	②	中期目標をやや未達成	1. 9以上2. 2以下
	①	中期目標を未達成	1. 8以下

※原則、当該大項目に係る最小項目別評価の評点の平均値（小数点以下第2位四捨五入）で区分する。